

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第16期) 至 平成17年3月31日

株式会社SJホールディングス
(旧会社名 株式会社サン・ジャパン)

(941618)

第16期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社SJホールディングス
(旧会社名 株式会社サン・ジャパン)

目 次

	頁
第16期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	28
1 【設備投資等の概要】	28
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	43
3 【配当政策】	44
4 【株価の推移】	44
5 【役員の状況】	45
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	48
第5 【経理の状況】	50
1 【連結財務諸表等】	51
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	105
第7 【提出会社の参考情報】	106
1 【提出会社の親会社等の情報】	106
2 【その他の参考情報】	106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	108
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	109
平成17年3月連結会計年度	111
平成16年3月会計年度	113
平成17年3月会計年度	115

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月27日

【事業年度】 第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社S Jホールディングス
(旧会社名 株式会社サン・ジャパン)

【英訳名】 SJ Holdings Inc.
(旧英訳名 Sun Japan Corporation)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 李 堅

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03-3206-1983(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 我 妻 雅 仁

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目26番2号

【電話番号】 03-3206-1983(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 我 妻 雅 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	2,800,531	3,066,314	4,195,963	6,290,553	10,433,672
経常利益 (千円)	310,892	441,741	588,889	817,013	1,055,466
当期純利益又は当期純損失() (千円)	180,878	254,983	344,562	480,613	675,949
純資産額 (千円)	1,254,171	1,870,571	2,619,296	3,083,657	7,633,861
総資産額 (千円)	2,330,556	2,713,646	3,391,728	4,457,644	13,161,772
1株当たり純資産額 (円)	242,398.88	315,442.02	100,202.61	36,953.04	77,514.27
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	53,309.31	47,886.57	14,380.15	5,911.32	8,243.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)			14,298.40	5,647.11	
自己資本比率 (%)	53.8	68.9	77.2	69.2	58.0
自己資本利益率 (%)	21.6	16.3	15.3	16.9	12.6
株価収益率 (倍)			21.5	54.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	203,666	310,058	213,144	551,592	195,854
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,777	149,620	207,276	167,596	857,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,785	4,105	478,473	14,733	642,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	943,062	1,408,176	1,453,631	1,775,059	4,037,011
従業員数 (名)	250	244	302	592	1,526

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第13期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3 第13期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。
4 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 第14期においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。第15期においては、平成16年2月20日付で1株を3株に分割しております。
6 当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	2,333,764	3,051,686	4,093,810	5,121,900	5,928,348
経常利益 (千円)	264,432	430,055	566,034	705,425	801,996
当期純利益 (千円)	154,849	247,698	326,317	411,583	439,263
資本金 (千円)	521,950	710,950	903,450	968,899	990,382
発行済株式総数 (株)	5,174	5,930	26,140	83,448	98,335.89
純資産額 (千円)	1,210,545	1,812,486	2,566,543	3,013,207	6,433,748
総資産額 (千円)	2,197,954	2,695,120	3,322,950	4,191,066	8,175,249
1株当たり純資産額 (円)	233,966.99	305,646.88	98,184.51	36,108.80	65,452.67
1株当たり配当額 (円)	旧株 7,000.00 新株 2,168.00 新株 77.00 新株 39.00	旧株 9,300.00 新株 2,547.95 新株 280.28	3,700.00	1,500.00	1,500.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	45,637.88	46,518.45	13,618.69	5,062.27	5,019.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)			13,541.27	4,836.01	4,922.34
自己資本比率 (%)	55.1	67.3	77.3	71.9	78.7
自己資本利益率 (%)	18.7	16.4	14.9	14.8	9.3
株価収益率 (倍)			22.7	63.8	99.9
配当性向 (%)	15.3	20.0	27.2	29.6	29.9
従業員数 (名)	100	116	120	135	150

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第13期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3 第13期以前の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録のため記載しておりません。

4 第14期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第14期においては、平成14年5月30日付で1株を2株に、また、平成14年11月18日付で1株を2株に分割しております。第15期においては、平成16年2月20日付で1株を3株に分割しております。

2 【沿革】

- 平成元年7月 東京都文京区音羽に、アメリカのSUN ASSOCIATES INC.の日本現地法人として「株式会社サン・ジャパン」を設立(資本金20百万円)。ソフトウェア開発業務を開始。
- 平成2年12月 中国江蘇省南京市に、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」を設立。
- 平成3年11月 本社を東京都中央区日本橋浜町に移転。
SUN ASSOCIATES INC.が保有する当社株式を当社役職員が全額引き取り同社との資本関係を解消。
- 平成5年8月 中国の大手総合エネルギー会社中国華能集团公司のグループ会社である「常州華新技術開発有限公司」(中国江蘇省常州市)へ資本参加。
- 平成6年12月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学科技実業総公司との合併会社「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」を設立(出資比率60.0%)。
- 平成9年5月 三菱商事株式会社より「上海菱通軟件技術有限公司」(中国上海市)を買収、「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社へ移管。
- 平成10年6月 本社を東京都中央区新川に移転。
- 平成11年2月 中国江蘇省南京市に、「南京日恒信息系統有限公司」(出資比率100.0%、現・連結子会社)を設立、「上海菱通軟件技術有限公司」より日本向けソフトウェア開発部門を分離し、同社に移管。
- 平成11年3月 「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分を一部売却。
- 平成11年12月 中国安徽省合肥市に、「合肥科大恒星計算機技術研究有限公司」と中国科学技術大学グループ会社4社との新設合併により「科大創新股份有限公司」を設立(出資比率8.2%)。
- 平成12年11月 中国安徽省合肥市に、中国科学技術大学グループ会社「科大創新股份有限公司」及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との合併会社「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」を設立(出資比率32.0%)し、「科大創新股份有限公司」のソフトウェア開発部門を移管。
- 平成13年3月 「日本恒星(南京)電腦系統有限公司」、「上海菱通軟件技術有限公司」の出資持分及び「科大創新股份有限公司」の出資株式を全額売却。
- 平成15年3月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年4月 「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」の出資持分を追加取得し、連結子会社化(出資比率51.0%)。
- 平成15年9月 「常州華新技術開発有限公司」の出資持分を全額売却。
- 平成16年3月 中国江蘇省蘇州市に、「安徽科大恒星電子商務技術有限公司」のテレコム事業部門を分離し、同社の子会社として「蘇州科大恒星信息技術有限公司」を設立(安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資比率70.0%、連結子会社)。
- 平成16年10月 株式交換により、「株式会社ティー・シー・シー」を完全子会社化。
- 平成17年3月 株式交換により、「株式会社アイビート」を完全子会社化。

(注)平成17年4月1日をもって、当社は、株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、分社型の会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社9社、非連結子会社1社並びに持分法非適用関連会社2社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を展開しております。なお、各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

事業の種類	事業部門	内容
情報サービス	システム開発事業	システム開発 システムに関するコンサルティング システムのメンテナンス・サポート
	ソフトウェア製品事業	ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート
	情報関連商品事業	B to B・B to Cソフトウェアパッケージ 商品、情報関連機器等の販売

(1) システム開発事業

当社グループは、システム開発事業として、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発等、通信業者向けにネットワーク監視システム等の受託開発を行っております。当社グループの開発するソフトウェアには、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがありますが、こうしたシステム構築には、高い信頼性及び耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。当社グループでは、中国に所在する連結子会社の南京日恒信息系统有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司を開発拠点として位置付けており、当社と共同してシステム開発を行っております。

(2) ソフトウェア製品事業

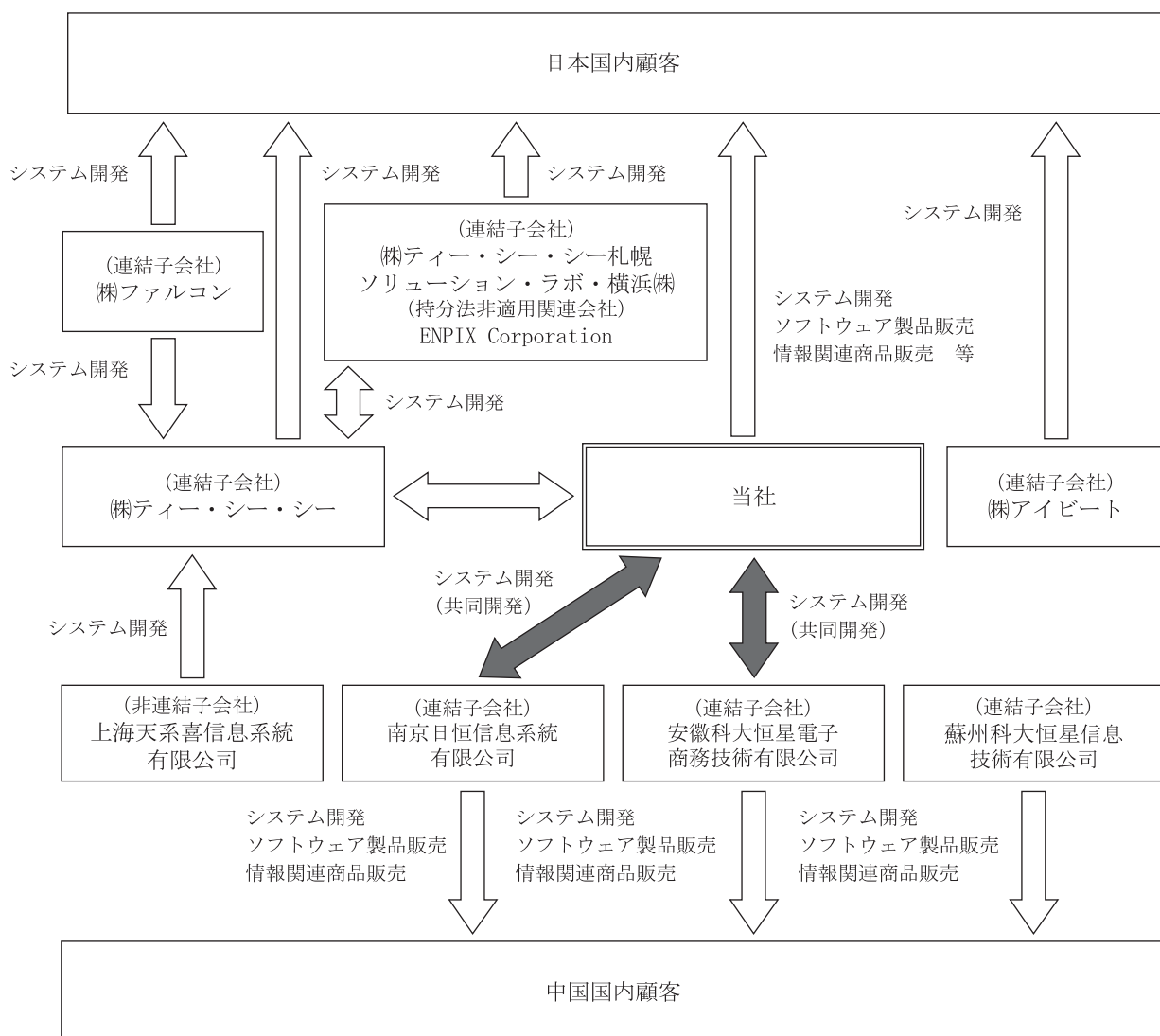
当社グループは、ソフトウェア製品事業として、ソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、自社開発製品である人工透析医療総合管理支援システム「STEP透析」であります。この製品の特徴は、異なるメーカーの透析装置を統合管理し、データの一元管理による医療事務支援、検査・投薬などの透析治療支援、研究治療データの管理統計・分析支援等といった、人工透析業務における総合的な管理支援を行うことができる点にあり、これにより透析業務の平準化・効率化が可能となります。

(3) 情報関連商品事業

当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステム、及びソフトウェア・ベンダー等から提供されるソフトウェアの販売及びサーバ、コンピュータ周辺機器等の情報システム関連機器の販売を行っております。またソフトウェア商品を顧客のニーズに合わせてカスタマイズするサービスも提供しております。

(事業系統図)



- (注) 1 平成16年10月9日付で株式交換により株式会社ティー・シー・シーを完全子会社化したことに伴い、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社である株式会社ティー・シー・シー札幌、ソリューション・ラボ・横浜株式会社、株式会社ファルコン、上海天系喜信息技术有限公司は当社の子会社となり、株式会社ティー・シー・シーの関連会社である ENPIX Corporation は当社の関連会社となっております。上海天系喜信息系统有限公司につきましては、重要性を鑑み、非連結子会社としております。なお、株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日をもって株式会社ティー・シー・シーと簡易合併を行いました。
- 2 株式会社アイビートは、平成17年3月31日付で株式交換により完全子会社化したことに伴い、連結子会社となっております。
- 3 蘇州科大恒星信息技术有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度において連結範囲に含めております。
- 4 当社は、平成17年4月1日付で株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更の上、分社型会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継することで純粋持株会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ティー・シー・ シー (注) 2, 4	神奈川県横浜市 中区	360,020千円	情報サービス	100.0	当社のシステム開発の 外注先又は受注先とな っております。 役員の兼任 1名
株式会社アイビート (注) 2	東京都豊島区	300,000千円	情報サービス	100.0	役員の兼任 1名
南京日恒情報系統 有限公司 (注) 2	中国江蘇省 南京市	20,693千元 (2,500千US\$)	情報サービス	100.0	当社のシステム開発の 外注先となっております。 役員の兼任 2名
安徽科大恒星電子 商務技術有限公司 (注) 2	中国安徽省 合肥市	28,973千元 (3,500千US\$)	情報サービス	51.0	当社のシステム開発の 外注先となっております。 役員の兼任 2名
蘇州科大恒星信息技術有 限公司	中国江蘇省 蘇州市	5,000千元	情報サービス	70.0 (70.0)	安徽科大恒星電子商務 技術有限公司のシステ ム開発の外注先又は受 注先となっております。
株式会社ファルコン	神奈川県横浜市 中区	10,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	株式会社ティー・シー・ シーのシステム開 発の外注先となってお ります。 役員の兼任 1名
ソリューション・ラボ・ 横浜株式会社 (注) 2	神奈川県横浜市 中区	100,000千円	情報サービス	91.0 (91.0)	役員の兼任 1名
株式会社ティー・シー・ シー札幌 (注) 5	北海道札幌市中 央区	15,000千円	情報サービス	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
SJ1号投資事業組合	東京都千代田区	614,000千円	投資事業組合	99.5	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数であります。

4 株式会社ティー・シー・シーについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,424,213 千円
	(2)経常利益	177,633
	(3)当期純利益	108,169
	(4)純資産額	1,291,399
	(5)総資産額	2,630,310

5 株式会社ティー・シー・シー札幌は、平成17年4月1日を合併期日とし、株式会社ティー・シー・シーに簡易合併方式により吸収合併されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	1,526
合計	1,526

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、役員は含んでおりません。
- 2 事業部門ごとに従業員数を区分することが困難なため、従業員数は連結会社の合計で記載しております。
- 3 当連結会計年度の従業員数増加の主な要因は、平成16年10月9日付で株式会社ティー・シー・シーを、平成17年3月31日付で株式会社アイビートをそれぞれ株式交換により完全子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
150	33.7	3.5	6,096,679

- (注) 1 従業員数、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、役員は含んでおりません。
- 2 従業員数が当事業年度において15名増加しております。これは、業容拡大により中途採用活動を行ったこと及び子会社より出向者を受け入れたことによるものであります。
- 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復を背景として設備投資が堅調に推移し、雇用情勢の改善により個人消費も底堅く推移するなど、内需を中心に総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、下半期に入り円高による輸出の伸びの鈍化やデジタル関連製品の在庫調整が進むなど、景気は踊り場に入り、景気の再浮揚は予断を許さない状況にあります。

情報サービス業におきましては、大企業を中心に企業収益の改善による情報化投資回復の傾向は見られるものの、情報化投資の投資効率見極めのスタンス及び開発案件の単価引き下げ要求は引き続き厳しく、技術力・提案力・価格競争力による受注企業の選別が進んでいるものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、当社グループの有する技術力・価格競争力をより高めるため、中国子会社と本社とが一体となった協業体制の一層の強化を進めると同時に、提案力及び営業力の補完及び規模拡大による企業体力の向上を図ることを目的とし、平成16年10月9日に株式会社ティー・シー・シーと、平成17年3月31日に株式会社アイビートと株式交換による経営統合を行いました。

また、平成17年2月15日臨時株主総会において、平成17年4月1日をもって株式会社サン・ジャパンから株式会社S Jホールディングスへと商号変更を行うと同時に会社分割を行い、新設会社である株式会社サン・ジャパンに全ての営業を承継させるとともに株式会社S Jホールディングスを純粋持株会社へと移行させることを決議し、グループ拡大に伴う管理統治機能の強化を図るべく施策を取ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、グループ協業による営業・提案力強化により10,433百万円（前連結会計年度比65.9%増）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度に中国子会社で先行して開発人員の増員を図ったことの影響が発現してきたこと及び開発体制の強化を進めてきたこと等により受注単価下落圧力をカバーした結果、営業利益は1,096百万円（前連結会計年度比32.8%増）、経常利益は1,055百万円（前連結会計年度比29.2%増）となりました。しかしながら、株式会社アイビートを3月31日付で株式交換により子会社化したことに伴い発生した連結調整勘定1,231百万円を当連結会計年度に一時償却したことにより、675百万円の当期純損失（前連結会計年度は当期純利益480百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

当社の事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

本セグメントの主要な事業部門につきましては、以下のとおりであります。

a. システム開発事業

当連結会計年度のシステム開発事業における売上高は、新規先、既存先の需要掘り起しを積極的に推進したことに加え、中国国内売上が順調に拡大したこと、平成16年10月9日の株式交換により株式会社ティー・シー・シーが連結対象となったことなどにより、7,902百万円（前連結会計年度比93.7%増）となりました。

b. ソフトウェア製品事業

当連結会計年度のソフトウェア製品事業における売上高は、従来製品である「STEP透析」の新規顧客への導入件数が前年度より減少したことにより、117百万円（前連結会計年度比9.3%減）となりました。

c. 情報関連商品事業

当連結会計年度の情報関連商品事業における売上高は、情報システムの新規導入・更新に伴う大容量記憶装置等の発注が増えたことにより、2,413百万円（前連結会計年度比16.0%増）となりました。

所在地別セグメントの状況

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業ともに順調に売上が伸び、収益力の高いシステム開発事業における個々のプロジェクト採算もほぼ計画どおりに進捗した結果、売上高は8,924百万円（前連結会計年度比74.2%増）となり、営業利益は840百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

中 国

中国においては、中国国内市場向けSI案件の受注増加、ハードウェア売上の増加により、売上高は2,117百万円（前連結会計年度比34.1%増）となりました。また、開発力強化のため採用活動を強化し、教育等に関する先行投資を行ってきたことが結実してきた結果、営業利益は140百万円（前連結会計年度比38.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートを株式交換により完全子会社化したことに伴う資金の増加額が2,016百万円、また新規連結に伴う資金の増加額が266百万円あった結果、前連結会計年度に比べ2,261百万円増加し、4,037百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、195百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失として272百万円計上いたしましたが、非資金項目である連結調整勘定1,331百万円の一括償却分の調整を行ったうえで、売上債権の増加による670百万円、法人税等の支払額490百万円のキャッシュの減少をカバーする営業キャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、857百万円であります。これは、投資有価証券の取得として974百万円支出されたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、642百万円であります。主な要因は、短期借入金が731百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)
システム開発事業	5,809,198	223.5
合 計	5,809,198	223.5

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	受注金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	9,849,482	213.3	3,390,972	289.0
合 計	9,849,482	213.3	3,390,972	289.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	7,902,659	193.7
ソフトウェア製品事業	117,693	90.7
情報関連商品事業	2,413,320	116.0
合 計	10,433,672	165.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額	割合(%)
TISソリューションビジ ネス株式会社	1,087,200	10.4

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営の強化

日本、中国両地域でのホールディング会社設立によるグループ統治の強化

中国ホールディング会社の株式上場

グループ内各社重複機能の統合による効率化と収益性向上

引き続き補完関係にある会社との資本提携の模索

(2) SI サービスにおける得意分野へのフォーカス

通信、金融、電子商取引等分野への資源の集約

日本と中国の双方で、同じ分野への事業展開を協調しながら推進することによる相乗効果と収益性向上

(3) ビジネスアライアンスの積極的推進

企業間取引（EDI等）、セキュリティ、流通等の安定的な収益分野におけるビジネスアライアンスの推進

(4) 中国市場の本格開拓

従来型SIサービスの迅速な規模拡大

有力日本企業との提携による中国市場開拓の加速

有力中国企業との提携による一般コンシューマ向け電子商取引サービス、携帯ソフトウェアの設計・開発、医療先端分野の開拓

(5) サービスの質的向上

スタッフのプロフェッショナルとしてのレベルアップ

(6) コストの最適化

従来の強みである分散開発体制の量的・質的強化

他社が追随できないコスト競争力の構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

(1) 当社グループの開発体制について

当社グループは、システム開発において、当社と中国に所在する連結子会社である南京日恒信息系统有限公司（以下「SJNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）とが一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上

流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業チームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、SJNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおけるSJNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これら連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 開発外注への依存について

当社グループの主たる事業であるシステム開発では、開発工程（フェーズ）ごとに必要となる開発業務は多種多様であり、それぞれに高い専門性が要求されます。このため当社では、開発業務を効率的に遂行することを目的として開発工程の一部を上記の連結子会社以外の協力会社（以下「協力会社」という。）にも外注しており、当期情報関連製品売上原価に対する協力会社への外注金額の割合は、第15期（平成16年3月期）33.4%、第16期（平成17年3月期）35.6%となっております。

なお、協力会社は、国内外約30社と多岐にわたっており、特定の協力会社への依存はありません。

(3) 当社グループの人材（開発技術者）について

技術革新への対応について

当社グループの業容拡大には、常にコンピュータシステムやインターネットの技術革新に対応していく必要があります。設立以来これまで、当社グループの開発技術者は、日本または中国の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた人材が大部分を占めており、先進技術の導入や大手情報サービス企業との共同開発を通じて新技術の導入を図ってきたこと等から、現在までの技術革新に十分対応してきたものと認識しております。

しかしながら、コンピュータシステムやインターネットの技術革新は著しいものがあり、当社グループの開発技術者が将来にわたってこれらの技術革新に完全に対応できるという保証はなく、開発能力が他の競合会社に劣後した場合等には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

開発技術者の確保について

当社グループは、日本の理工系大学・大学院でコンピュータサイエンスの基礎を研究してきた中国人留学生が数多く入社し、システム開発等に従事しております。

また、中国に所在する連結子会社においては、中国国内のソフトウェア産業がまだ発展途上にある一方で、これら連結子会社が先進技術を用いて日本向けソフトウェア開発を行っていること等から、主に地元近郊の理工系大学・大学院からこうした業種を志望する人材を確保することができております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保

する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しくなっており、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要な開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、報酬、福利厚生等の充実、ストックオプション等のインセンティブプラン導入や、先進技術の導入による技術者の知的満足の充足等に努め、常に優秀な人材の確保と定着化を図る方針であります。今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設けて「情報サービス」事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「対外貿易法」、「関税法」、「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

今後、中国では対中投資外国企業にかかる法規等のさらなる整備が行われるものと考えられており、外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、優遇税制の廃止等）、投資分野の拡大（サービス業への投資制限条項の廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について法律の改訂、新設が予想されております。

この対中投資外国企業にかかる法規整備の動向は流動的であり、当社グループでは、当社グループの行う事業に対する何らかの規制の存在を現時点において特に認識しておりませんが、今後、当社グループの事業に対する何らかの規制がなされた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解も必要となります。

当社グループが、外国企業として中国に事業拠点を有し事業活動を行っていく中で、現在認識している主な留意事項は次のとおりであります。

開発業務における日中間往来について

中国の関係会社とのシステム開発においては、日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループの開発業務に重大な支障を与える事態は発生しておりません。当社グループといたしましては、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社のみで開発業務に十分対応できる技術力と開発体制を整備しておりますが、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる事態を完全に回避できる保証はなく、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

中国連結子会社の内部留保について

現在、当社グループのSJNS及びEBTの経営成績・財政状態は良好な状況にありますが、会社としての設立年数が浅いこと、ソフトウェア開発を主たる事業としており担保となる資産が少ないこと等から、現地金融機関等からの借入金による資金調達能力は、必ずしも十分とは言えない状況にあります。

このため当社グループでは、業容拡大等に伴う関係会社の運転資金に一定の配慮を行っており、当社に対するSJNSの配当性向は、平成15年12月期36.7%、平成16年12月期38.9%という水準で推移しております。EBTについては配当を行っておりません。今後につきましても、連結子会社のキャッシュ・フロー確保に留意しつつ当社への配当を実施していく予定であります。

為替相場の変動、送金について

中国に所在する関係会社に対する開発外注費は円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、元切り上げ・切り下げを含む日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、対応策の一つとして、中期的に中国の関係会社による中国現地向けの売上のウェイト増加を通じて、より為替変動の影響を受け難い経営体質の確立を目指す方針であります。しかしながら、当社グループの予測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、必ずしも完全に対応できるという保証はなく、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可

能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

資本回収について

当社の中国に所在する主な関係会社への投融資残高の合計金額は、平成17年3月期末現在、520百万円（SJNSへの出資金299百万円、EBTへの出資金221百万円）となっております。外資企業が清算をした後の外国への資金の送金には外国為替管理条例による認可が必要であることも考慮し、当社では出資金の元本の回収リスクを軽減するため、利益配当により実質的な資金回収にあっておりますが、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性も否定できず、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 経営成績の季節変動について

当社グループの主たる事業であるシステム開発は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない開発案件が大半を占め、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。特に規模が大きな開発案件ほど、開発納期は年度末となり、売上計上時期は年度末決算月の3月に集中する傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約の増加を図ること等によって、売上計上時期の平準化に努めていく方針であります。現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受けることになります。

	第15期			第16期		
	平成16年3月期			平成17年3月期		
	上期	下期	合計	上期	下期	合計
売上高（百万円）	2,653	3,636	6,290	3,080	7,353	10,433
構成比（％）	42.2	57.8	100.0	29.5	70.5	100.0

（注）第16期においては、下期より株式会社ティー・シー・シーの売上高が連結の経営成績に含まれております。

(6) 開発プロジェクトの採算性について

当社グループの主たる事業であるシステム開発では「請負契約」が大半を占めております。請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための作業工数を算出のうえ見積りを行うこととなりますが、見積作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、開発開始時期にはシステムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

(7) 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、当社グループが知的財産権を巡る紛争等に巻き込まれないという保証はなく、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) プログラムの不具合等について

一般的に、システム開発では、開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。現在まで当社グループでは、経営成績に重大な影響を与えるようなウイルス感染の問題は発生したことはありませんが、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって

顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 投融資について

当社グループでは、インターネット関連技術に強みを持つ情報サービスにおけるフルサービスを提供する体制の構築を進めております。その実現のために設備投資、子会社設立、合併事業の展開、M & A等について国内外を問わず行うことを考えており、一部においては実行しております。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社ティー・シー・シーとの株式交換

平成16年5月13日開催の取締役会において、株式会社ティー・シー・シーとの株式交換により、当社が株式会社ティー・シー・シーの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において承認されました。なお、株式交換は、平成16年10月9日をもって実施されました。

株式交換の相手会社の名称等

商号	株式会社ティー・シー・シー
主たる事業内容	ソフトウェア開発
設立年月日	昭和44年8月22日
本店所在地	横浜市中区太田町四丁目55番地
代表者の氏名	代表取締役社長 辻川 幸二
資本金	360百万円

株式交換の目的

経済環境の変化の中で、情報サービス業においては、信頼性が高く、特徴が明確、かつ総合力・持続力を有する情報サービスベンダーへの要請が日増しに高まっております。株式会社サン・ジャパンにおける開発力の優位性、株式会社ティー・シー・シーにおけるコンサルティング力・営業力の優位性を相互に活かすことにより、コンサルティングから開発までの全工程における一貫したフルサービス体制を確立し、かつ規模のメリットを生かした中国事業の加速度的な展開によって、顧客に対するサービスの信頼性・総合力を高めることを目的としております。

株式交換比率

株式会社ティー・シー・シーの株式1株に対し、当社株式0.0025株を割当てました。

株式交換により発行する新株式数

この株式交換に際して、当社は普通株式7,115.6株を発行いたしました。

配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成16年10月1日といたしました。

株式会社ティー・シー・シーの資産・負債の状況等（平成16年9月30日）

流動資産	1,701	百万円	流動負債	936	百万円
固定資産	755		固定負債	387	
資産合計	2,456		負債合計	1,323	
			資本合計	1,133	
			負債資本合計	2,456	

(2) 株式会社アイビートとの株式交換

平成16年12月15日開催の取締役会において、株式会社アイビートとの株式交換により、当社が株式会社アイビートの発行済株式の全株式を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成17年2月15日開催の当社臨時株主総会において承認されました。なお、株式交換は、平成17年3月31日をもって実施されました。

株式交換の相手会社の名称等

商号	株式会社アイビート
主たる事業内容	ソフトウェア開発
設立年月日	平成14年11月1日
本店所在地	東京都豊島区高田二丁目17番22号
代表者の氏名	代表取締役社長 實川 勝夫
資本金	300百万円

株式交換の目的

株式会社アイビートと当社の顧客基盤が重複しないことで得られる、より広範な情報収集力をベースとした営業力の強化及び中部圏、関西圏の営業拠点の活用により全国エリアでの事業展開の基盤の整備を早期に実現することを目的としております。

企業規模の点でも社員数約500人規模の株式会社アイビートが加わることにより、インフラ系（通信、電力、金融など）の大型システム開発の受注が可能となります。

また、株式会社アイビートの顧客が中国に進出する際の中国ビジネスにおける協業及び中国国内でのシステム構築など新たな提案を行うことにより当社の事業の軸のひとつである中国ビジネスの強化を図っていくことも目的のひとつであります。

株式交換比率

株式会社アイビートの株式1株に対し、当社株式0.0015株を割当てました。

株式交換により発行する新株式数

この株式交換に際して、当社は普通株6,544.29株を発行いたしました。

配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成16年10月1日といたしました。

株式会社アイビートの資産・負債の状況等（平成17年3月31日）

流動資産	3,076	百万円	流動負債	1,512	百万円
固定資産	802		固定負債	363	
資産合計	3,878		負債合計	1,875	
			資本合計	2,003	
			負債資本合計	3,878	

(3) 会社分割

平成16年12月15日開催の取締役会において、当社が持株会社（「株式会社S」ホールディングス」に商号変更、以下「分割会社」という）となり、新たに設立する事業会社（「株式会社サン・ジャパン」、以下「新設会社」という）に全ての営業を承継させ持株会社体制に移行するための分割計画書について決議いたしました。同計画書は、平成17年2月15日開催の臨時株主総会において承認されました。なお、会社分割は平成17年4月1日をもって実施されました。

会社分割の目的

当社は、情報サービス事業において、独自のシステム開発ノウハウの蓄積を行うことにより、お客様が必要とする「短納期・高品質」なサービスをリーズナブルコストにより提供してまいりました。今般、日本はもとより世界の激変する経営環境、市場環境に対応し、真のグローバル化実現のため、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合を行い、新たな成長ステージへ進む判断をいたしました。その経営統合効果を早期に発揮させるため、当社が会社分割により持株会社に移行させることといたしました。

これにより、高い開発力を持つ新設会社サン・ジャパン、高いコンサルティング力を有する株式会社ティー・シー・シー、強い事業基盤を有する株式会社アイビートが持株会社の下で有機的関係に置かれることとなります。

グループ全体のガバナンスを持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築していくことが会社分割の目的であります。

会社分割の方法

当社を分割会社として、新設会社に事業を承継させる分社型の新設分割（物的分割）であります。

新設会社が分割に際して発行する株式及びその割当

新設会社の発行する普通株式2,000株は、全て分割会社である当社に割り当てられました。

新設会社の概要

商号	株式会社サン・ジャパン
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス」事業
設立年月日	平成17年4月1日
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号
代表者	代表取締役社長 李 堅
資本金	100百万円
発行済株式数	普通株式 2,000株
決算期	3月31日

新設会社の引継いだ資産および負債の概要

流動資産	2,460	百万円	流動負債	1,373	百万円
固定資産	926		固定負債	175	
資産合計	3,386		負債合計	1,548	
			差引正味財産	1,837	

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動については、連結子会社である南京日恒情報システム有限公司において携帯電話ユーザ向けのモバイルコンテンツ、安徽科大恒星電子商務技術有限公司において電力事業部による電力業界向けERP、蘇州科大恒星情報技術有限公司において通信業界向けERPの研究開発を行ってまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、7,449千円であります。

連結子会社である南京日恒情報システム有限公司における携帯電話ユーザ向けモバイルコンテンツの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

すでに世界一の規模に成長している中国における携帯電話市場において、その多様なコンテンツニーズに対応することで潜在力のあるコンテンツサービス市場への参入を目的として、研究、試験活動を行いました。

連結子会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司における電力業界向けERPの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

電力業界向けERPに関して、電力関連企業の業務管理能力とマーケット競争力の向上及び電力施設の維持運用コストの引き下げを目的とするトータルソリューションの開発に向けた研究、実装のための開発活動を行いました。

連結子会社である蘇州科大恒星情報技術有限公司における通信業界向けERPの研究開発活動の概要は次のとおりであります。

通信業界向けERPに関して、通信関連企業における業務管理能力、マーケット競争力の向上及び通信施設の維持運用コストの引き下げを目的とするトータルソリューションの開発に向けた研究、実装のための開発活動を行いました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成17年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社グループでは、過去の実績や状況等を総合的に判断した上で、合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用され

る重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

仕掛品

当社グループは、システム開発事業において、開発の正式スタート時点から開発にかかる費用を仕掛品として資産への計上することを開始しますが、開発開始後の失注等が発生した場合、仕掛品の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。顧客の財政状態等が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合には、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金の見積りにあたっては、経営規模の拡大に伴い社員数が増加しつつあることから、今後追加引当が必要となる可能性があります。

なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は10,433百万円、前連結会計年度比65.9%増となりました。売上原価は8,052百万円で前連結会計年度比73.3%増、販売費及び一般管理費は1,284百万円で前連結会計年度比57.2%増となりました。この結果、営業利益は1,096百万円、前連結会計年度比32.8%増となりました。詳細につきましては 1 業績等の概要 (1) 業績 をご参照ください。

営業外収益（費用）

営業外収益は45百万円、前連結会計年度比116.5%増となりました。主な要因は、流通税還付金

17百万円及び技術認証奨励金10百万円を計上したことによるものであります。

営業外費用は86百万円、前連結会計年度比189.6%増となりました。主な要因は、上場関連費用29百万円、支払利息20百万円、コミットメントライン設定にかかる手数料14百万円、投資事業組合管理費用11百万円等を計上したことによるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は7百万円を計上しております。これは、投資有価証券の売却に伴うものであります。

特別損失は1,335百万円を計上しております。主なものは、株式会社アイビートを株式交換により完全子会社化したことにより発生した連結調整勘定を当連結会計年度において一時償却したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純損失は272百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益825百万円）となりました。

法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額）

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は141.8%となりました。主な要因は、特別損失として計上した連結調整勘定償却額について、税務上損金として認識されないことによるものであります。

少数株主利益

主に安徽科大恒星電子商務技術有限公司（当社51.0%出資）にかかる少数株主利益として16百万円を計上しております。

当期純利益（損失）

以上の結果、当期純損失は675百万円（前連結会計年度は当期純利益480百万円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期連結会計年度末比2,261百万円増加し、4,037百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが195百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが642百万円増加した一方、投資活動によるキャッシュ・フローが857百万円減少したことで現金及び現金同等物は20百万円減少いたしましたが、株式交換に伴い現金及び現金同等物が2,016百万円増加し、新規連結に伴い現金及び現金同等物が266百万円増加したことによるものであります。詳細につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況 をご参照ください。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、システム開発開始から顧客による検収後現金回収までのプロジェクト関連経費の支払にかかるものであります。その主要なものは、システム開発にかかる労務費、外注費であります。

なお、現時点では大きな設備投資は予定しておりません。今後、当社グループ強化のため、投融資等を行う場合は、当該資金需要が発生する可能性があります。

財務政策

当社グループは、当連結会計年度末において現金及び現金同等物は4,037百万円あり、営業キャッシュ・フローは195百万円の増加となっております。経常運転資金については、原則として手元資金にて対応しておりますが、納税資金等につきましては、必要に応じて短期の借入金により調達しております。

また、当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、2,500百万円の貸出コミットメント契約を締結しており、手元資金とあわせ、緊急な支出にも対応可能な体制を整えております。

投融資資金等につきましては、必要に応じ、増資、長期借入金等といった資金調達方法の中から諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

情報関連投資動向

当社グループの経営成績は、企業の情報関連投資動向の影響を受けることとなります。

企業の投資行動については、一般に景気回復期においては、まず生産能力増強等の設備投資が情報関連投資より先行して行われる傾向にあります。一方で、情報関連投資は一度投資が開始すると、一定期間継続的に行われ、景気後退期に入っても引き続き相応の投資が継続される傾向にあると言われております。

総じて、情報関連投資は若干景気の変動に遅行して変動する傾向があります。

中国市場の動向

当社グループは、日本国内の市場に加えて、中国市場を積極的に開拓する戦略を進めております。中国市場については、単なる製造・開発拠点から世界的な一大マーケットに変貌しつつあると言われており、2008年の北京オリンピック開催等を控え、今後も高い経済成長が見込まれております。しかし、社会インフラ整備の進捗状況、法令や経済政策の変更等、中国市場の動向如何によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性もあります。

為替相場の変動、送金について

当社は、中国の連結子会社と水平分業による開発を行う体制を確立しており、為替相場の変動等により、当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。詳細につきましては、4 事業等のリスク (4) 当社グループの中華人民共和国における事業展開について 為替相場の変動、送金について をご参照ください。

(5) 戦略的現状と見通し及び今後の方針について

当社グループは、当社と中国の連結子会社間でシームレスに開発を行う分散開発体制を構築することで、日本市場向けに「高品質」なソフトウェアを「短納期」で提供するビジネスモデルを確立してまいりました。今後につきましては、中国現地マーケットの急速な拡大や為替動向を踏まえ、こうした日本市場で培ったノウハウを活用することで中国市場の開拓にも注力していきたいと考えております。

当社グループは、このような戦略的方針のもと、多様化、専門化する顧客ニーズに応えるため、コンサルティングから開発までのフルサービス体制を日本、中国両国において確立することに努めており、当社グループの特色である技術力、開発力を一層高め、グループ力の強化に取り組んでおります。

当連結会計年度において、当社グループの強みを更に強化し、弱みを補完するため、日本においては、平成16年10月9日に、当社は株式会社ティー・シー・シー（以下「TCC」という。）を株式交換により完全子会社化いたしました。平成17年3月31日には、株式会社アイビート（以下「アイビート」という）を株式交換により完全子会社化いたしました。

また、平成17年4月1日には、拡大した当社グループ全体のガバナンスを持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築していくことを目的として、会社分割を実施しております。

中国においては、中国国内での情報サービス市場の開拓を目的として前期に分社した持分法非適用子会社蘇州科大恒星信息技术有限公司（以下「EBTSZ」という）について、重要性が増したことに伴い連結子会社化いたしました。

今後につきましては、TCC及びアイビートとの経営統合によるシナジー効果を早期に引き出すことで国内事業基盤をより強固なものとするとともに、当社、TCC及びアイビートが有する日本市場でのノウハウを中国市場に移植することで中国市場開拓のスピードを高めていきます。また、EBTSZの連結子会社化に引き続きグループ力の拡充に向け、積極的に事業展開を行っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一であります。当該セグメントはシステム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業の3事業部門から構成されますが、設備は各事業部門とも共通で使用されており、事業部門別の記載が困難なため、その内容については総括的に記載し、また金額につきましても総額を記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は72百万円で、主なものは、当社グループの従業員増員及び既存分りプレースに伴うパーソナルコンピュータ及び開発用サーバー購入等の固定資産への設備投資が42百万円、社内利用のソフトウェア等の無形固定資産への設備投資が29百万円であります。

なお、当連結会計年度におきまして、事業活動に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都中央区)	システム開発用機器及び事業所設備	15,634	7,920	23,554	150
合計		15,634	7,920	23,554	150

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主な賃借設備として、以下のものがあります。

平成17年3月31日現在

事業所名	名称	契約面積(m ²)	賃借期間(年)	年間賃借料(千円)
本社	事務所	1,396.36	2	78,587

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額には、共益費が含まれております。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積m ²)	建物及び 構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
株式会社ティ ー・シー・シー	本社 (横浜市中区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備		4,433	3,399	14,973	22,806	40
株式会社ティ ー・シー・シー	東京事業所 (東京都港区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備		7,010		10,194	17,204	201
株式会社ティ ー・シー・シー	北海道支店 (札幌市中央区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備		383		679	1,063	27
株式会社ティ ー・シー・シー	九州支店 (福岡市博多区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備		24		942	967	27
株式会社ティ ー・シー・シー	名古屋支店 (名古屋市中区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備				312	312	8
株式会社ティ ー・シー・シー	その他 (静岡県静岡市 他)	福利厚生施 設他	18,248 (667.30)	31,944		461	50,653	
小計			18,248 (667.30)	43,797	3,399	27,563	93,008	303
株式会社アイビ ート	本社 (東京都豊島区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備		10,154		16,622	26,777	364
株式会社アイビ ート	中部営業所 (愛知県名古屋 市中区)	システム開 発用機器及 び事業所設 備		1,371		5,790	7,161	85

株式会社アイビート	関西営業所 (大阪府大阪市西区)	システム開発用機器及び事業所設備		211		2,183	2,395	69
株式会社アイビート	米国研修施設 (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	研修用施設	119,267 (2,262.02)	222,146		1,446	342,861	
小計			119,267 (2,262.02)	233,884		26,043	379,195	518
株式会社ファルコン	本社 (横浜市中区)	システム開発用機器及び事業所設備				3,293	3,293	19
株式会社ファルコン	その他 (横浜市神奈川区)	社宅	95,197 (420.00)	38,008			133,205	
小計			95,197 (420.00)	38,008		3,293	136,498	19
ソリューション・ラボ・横浜株式会社	本社 (横浜市中区)	システム開発用機器及び事業所設備		983		6,191	7,175	17
ソリューション・ラボ・横浜株式会社	東京事業所 (東京都豊島区)	システム開発用機器及び事業所設備				1,539	1,539	7
小計				983		7,730	8,714	24
株式会社ティール・シー・シー札幌	本社 (札幌市中央区)	システム開発用機器及び事業所設備		122		203	325	4
小計				122		203	325	4
合計			232,713 (3349.32)	316,795	3,399	64,834	617,742	868

(注) 1 事業の種類別セグメントは、「情報サービス」単一であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両 運搬具	工具器具 備品	合計	
南京日恒情報システム有限公司	本社 (中国江蘇省南京市)	システム開発用機器及び事業所設備	8,523	4,353	24,707	37,584	224
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	本社 (中国安徽省合肥市)	システム開発用機器及び事業所設備	1,544	4,501	29,325	35,371	233
蘇州科大恒星情報技術有限公司	本社 (中国江蘇省蘇州市)	システム開発用機器及び事業所設備			4,440	4,440	62
合計			10,068	8,855	58,473	77,396	519

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	282,000
計	282,000

(注) 平成17年3月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は1,128,000株増加し、1,410,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	98,335.89	491,679.45	ジャスダック 証券取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	98,335.89	491,679.45		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

2 平成17年3月3日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより株式数は393,343.56株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成12年5月1日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	620株	3,100株
新株予約権の行使時の払込金額	16,666円	3,333円
新株予約権の行使期間	自 平成14年5月15日 至 平成19年3月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 16,666円 資本組入額 8,333円	発行価格 3,333円 資本組入額 1,667円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は3,100株に、発行価格は3,333円にそれぞれ調整されております。

(平成13年3月12日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	144株	720株
新株予約権の行使時の払込金額	29,166円	5,833円
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 29,166円 資本組入額 14,583円	発行価格 5,833円 資本組入額 2,917円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係の調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は720株に、発行価格は5,833円にそれぞれ調整されております。

(平成14年2月28日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	564株	2,820株
新株予約権の行使時の払込金額	41,666円	8,333円
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成21年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 41,666円 資本組入額 20,833円	発行価格 8,333円 資本組入額 4,167円
新株予約権の行使の条件	(注) 2、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 当社が株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合には、次の算式により新株引受権の行使により発行する株式の数を調整いたします。

なお、係る調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない発行すべき株式の数についてのみ行われます。

$$\text{調整後発行株式数} = \frac{(\text{調整前発行株式数} \times \text{調整前発行価額})}{\text{調整後発行価額}}$$

なお、株式の分割又は発行価額を下回る価額で新株を発行する場合や、発行価額を下回る価額で新株を発行できる権利を付した新株予約権及び新株予約権付社債を発行する場合は、次の算式により権利行使価額を調整いたします。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{(\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額})}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 2 権利を与えられた者は、新株引受権行使時において当社の取締役又は従業員であることを要することといたします。
- 3 新株引受権の譲渡、質入れその他処分及び相続は出来ないことといたします。
- 4 その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する契約に定めるところによることといたします。
- 5 平成17年3月3日開催の当社取締役決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は2,820株に、発行価格は8,333円にそれぞれ調整されております。

商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	3,444株	17,090株
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,444株	17,090株
新株予約権の行使時の払込金額	400,000円	80,000円
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成22年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 400,000円 資本組入額 200,000円	発行価格 80,000円 資本組入額 40,000円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が600,000円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される)未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。

(3) その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要することといたします。

5 平成17年3月3日開催の当社取締役決議に基づき、平成17年5月20日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより、新株予約権の目的となる株式の数は17,090株に、発行価格は80,000円にそれぞれ調整されております。

6 事業年度末から平成17年5月20日の株式分割効力発生日までの間に、従業員2名が退職により権利を喪失し、新株発行予定残数は26株分減少しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月9日 (注)1	1,090	4,140	190,750	410,750	190,750	382,750
平成13年3月28日 (注)2	104	4,244	18,200	428,950	18,200	400,950
平成13年3月29日 (注)3	930	5,174	93,000	521,950	94,860	495,810
平成13年12月22日 (注)4	556	5,730	139,000	660,950	139,000	634,810
平成14年3月21日 (注)5	200	5,930	50,000	710,950	50,000	684,810
平成14年5月30日 (注)6	5,930	11,860		710,950		684,810
平成14年5月31日～ 平成14年11月18日 (注)7	70	11,930	3,500	714,450	3,500	688,310
平成14年11月18日 (注)8	11,930	23,860		714,450		688,310
平成15年3月4日 (注)9	2,200	26,060	187,000	901,450	309,320	997,630
平成15年3月5日～ 平成15年8月20日 (注)7	424	26,484	13,393	914,843	13,393	1,011,023
平成15年8月20日 (注)10	1,040	27,524	45,500	960,343	45,500	1,056,523
平成15年8月21日～ 平成16年2月20日 (注)7	212	27,736	4,555	964,899	5,465	1,061,989
平成16年2月20日 (注)11	55,232	82,968		964,899		1,061,989
平成16年2月21日～ 平成16年10月9日 (注)7	1,372	84,340	20,958	985,857	20,958	1,082,947
平成16年10月9日 (注)12	7,115.6	91,455.6		985,857	1,156,286	2,239,234
平成16年10月10日～ 平成17年3月31日 (注)7	336.0	91,791.6	4,524	990,382	4,524	2,243,759
平成17年3月31日 (注)13	6,544.29	98,335.89		990,382	1,927,275	4,171,035

- (注) 1 第三者割当増資 発行価格 350千円 資本組入額 175千円
割当先は㈱電通国際情報サービス、ソフトバンク・テクノロジー㈱、金禾錫、他4名であります。
- 2 第三者割当増資 発行価格 350千円 資本組入額 175千円
割当先はサン・ジャパン従業員持株会、東京中小企業投資育成㈱、大山昇、増田輝夫であります。
- 3 無担保社債(新株引受権付)の権利行使による増加であります。
- 4 第三者割当増資 発行価格 500千円 資本組入額 250千円
割当先はエヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱、高瀬美佳子、サン・ジャパン従業員持株会、牧田啓、トライエフ・インテリジェンス㈱であります。
- 5 第三者割当増資 発行価格 500千円 資本組入額 250千円
割当先はサン・ジャパン従業員持株会であります。
- 6 平成14年5月30日に、平成14年5月30日午後5時の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 7 新株引受権(ストックオプション)の行使等による増加であります。
- 8 平成14年11月18日に、平成14年11月18日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
- 9 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 240千円 引受価格 225千円 発行価額 170千円 資本組入額 85千円
- 10 日本証券業協会が定める改正前「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の異動に関する細則」第2条12に規定する成功報酬型ワラントの行使による増加であります。
- 11 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。
- 12 株式会社ティー・シー・シーとの株式交換(交換比率1:0.0025)によるものであります。
- 13 株式会社アイビートとの株式交換(交換比率1:0.0015)によるものであります。
- 14 平成17年5月20日に、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		23	4	125	23	10	10,465	10,650	
所有株式数 (株)		15,781	614	16,226	2,921	81	62,516	98,139	196.89
所有株式数 の割合(%)		16.08	0.63	16.53	2.98	0.08	63.70	100.0	

- (注) 1 自己株式39.7株は「個人その他」に39株、「端株の状況」に0.7株含まれております。
 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
李堅	東京都江東区豊洲1丁目3-1-2403	10,108.00	10.28
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,231.00	6.34
琴井啓文	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	5,608.00	5.70
エヌ・ティ・ティ・コムウ ェア株式会社	東京都港区港南1丁目9-1	5,400.00	5.49
ソフトバンク・テクノロジ ー株式会社	東京都新宿区西五軒町13-1号	4,800.00	4.88
周誠	埼玉県越谷市赤山町4丁目9-1-B-402	3,500.00	3.56
辻川幸二	神奈川県横浜市磯子区洋光台4丁目6-33	2,381.20	2.42
アール・ワイ・ケー有限会 社	東京都江戸川区西葛西7丁目24-7-306	2,180.00	2.22
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,155.00	2.19
我妻雅仁	千葉県松戸市下矢切395-8	1,462.00	1.49
計		43,825.20	44.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,442.00株

日本トラスティ・サービ
ス信託銀行株式会社 1,113.00株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39		
	(相互保有株式) 普通株式 398		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,702	97,697	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	196.89		
発行済株式総数	98,335.89		
総株主の議決権		97,697	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれており、当該株式に係る議決権5個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社S Jホールディングス	東京都中央区新川一丁目 26-2	39		39	0.04
(相互保有株式) 株式会社アイビート	東京都豊島区高田二丁目 17-22	398		398	0.40
計		437		437	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法の規定による新株引受権の内容

旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年5月1日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年3月12日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成14年2月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

商法第280条ノ20及び280条の21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 127名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社の子会社の役職員(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	9,000株を上限とする(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3、4
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から平成24年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細は、当定時株主総会後の取締役会で決議いたします。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設併合を行い本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

- 3 各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額を新株予約権の発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格（以下「最終価格」という）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満は切り上げ）とし、これに新株予約権1個当たりの目的となる株式の数を乗じた金額とする。ただし、その金額が新株予約権の発行する日の最終価格（取引が成立しないときはそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、新株予約権発行の日の最終価格とする。
- 4 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社の吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行います。

- 5 新株予約権の行使の条件

- (1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- (2)新株予約権者は、新株予約権の行使時における当社普通株式の時価が120,000円（当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整される）未満の場合は、新株予約権を行使することが出来ない。
- (3)その他の権利行使の条件は、新株予約権の発行の当社取締役会決議及び同決議に基づき締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置づけております。事業基盤の安定と更なる拡充に備えるために必要な内部留保の充実も念頭に置きつつ、財務状態、利益水準等を総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

第16期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき1,500円00銭とさせていただきます。

内部留保につきましては、事業規模の拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略的投資に充当し、業績の向上を図ってまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)			309,000	791,000 1 329,000	745,000 2 124,000
最低(円)			198,000	265,000 1 212,000	327,000 2 109,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年3月4日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

3 1印は平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

4 2印は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	523,000	554,000	500,000	535,000	528,000	565,000 124,000
最低(円)	441,000	475,000	446,000	495,000	488,000	501,000 109,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割したことに伴う権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		李 堅	昭和36年12月22日生	平成2年4月 当社 入社 平成4年5月 当社技術推進部部长 平成4年6月 当社取締役 平成6年6月 当社常務取締役 平成8年6月 当社取締役副社長 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年12月 安徽科大恒星電子商務技術有限公司董事(現任) 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成17年5月 株式会社ティー・シー・シー取締役(現任) 平成17年6月 株式会社アイビート取締役(現任)	50,540
取締役 副社長		琴 井 啓 文	昭和38年2月3日生	平成2年6月 当社 入社 平成4年5月 当社第2システム部長 平成6年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役 平成11年2月 南京日恒情報系統有限公司董事(現任) 平成13年6月 当社取締役副社長(現任) 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン代表取締役副社長(現任) 平成17年5月 株式会社ティー・シー・シー取締役(現任) 平成17年6月 株式会社アイビート取締役(現任)	28,040
常務取締役		周 誠	昭和29年11月3日生	昭和63年12月 テーエスデー株式会社 入社 平成2年4月 当社 入社 平成8年7月 当社国際事業部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年7月 当社常務取締役(現任) 平成11年2月 南京日恒情報系統有限公司董事長(現任) 平成13年9月 当社常務取締役 関係会社統括室長 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン常務取締役 関係会社統括室長(現任)	17,500
取締役		我 妻 雅 仁	昭和35年1月8日生	昭和60年4月 株式会社シーエスケイ 入社 平成4年4月 当社 入社 平成6年8月 当社市場開発部長 平成8年7月 当社医療情報システム部長 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成14年4月 当社取締役経理部長 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン取締役経理部長(現任) 平成17年6月 株式会社アイビート取締役(現任)	7,310
取締役		高 瀬 美 佳 子	昭和33年12月26日生	昭和57年4月 ブラザー工業株式会社 入社 平成3年6月 英国王立パーミンガム大学ビジネススクール経営学修士課程修了 平成3年9月 KPMG Euro-Japan Center 入社 平成9年4月 当社 入社 平成12年9月 当社システム開発事業部長 平成13年12月 当社取締役(現任) 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン取締役(現任)	3,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	(非常勤)	辻川 幸二	昭和20年1月29日生	昭和44年8月 株式会社東京コンピュータコンサル タント(現 株式会社ティー・ シー・シー)設立 取締役 平成4年10月 株式会社ティー・シー・シー代表 取締役社長(現任) 平成10年4月 株式会社ファルコン設立 代表取 締役社長(現任) 平成13年4月 ソリューション・ラボ・横浜株式 会社 代表取締役会長(現任) 平成14年8月 上海天系喜信息技术有限公司董事 長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	11,906
取締役 (非常勤)		實川 勝夫	昭和19年7月16日生	昭和45年4月 通商産業省 入省 昭和47年1月 丸紅エレクトロニクス株式会 社入社 昭和49年4月 デジタルコンピュータ株式会 社入社 平成元年5月 株式会社ソフトウェアマネジメン ト入社 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成15年4月 株式会社アイビートとの合併によ り、株式会社アイビート代表取締 役社長就任(現任) 平成17年2月 当社取締役(現任)	300
取締役 (非常勤)		野本 忍	昭和31年5月23日生	昭和54年4月 日本電信電話公社(現・日本電信 電話株式会社)入社 平成8年7月 同社ソフトウェア本部主幹技師 平成9年9月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションウェア株式会社(現・エ ヌ・ティ・ティ・コムウェア株式 会社)設備系システム事業部シニ アマネージャ 平成12年11月 同社システム本部担当部長 平成14年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株 式会社オープンソースソフトウェ ア推進部OSS企画部門長(現任)	
監査役 (常勤)		牧田 啓	昭和14年8月31日生	昭和38年4月 パイロット万年筆株式会社 入社 平成6年3月 同社取締役OAサブライ事業部長 平成10年3月 同社常勤監査役 平成13年3月 同社常勤監査役退任 平成13年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン監査役 (現任)	600
監査役 (非常勤)		大山 昇	昭和3年1月24日生	昭和25年4月 電気通信省(現・日本電信電話株 式会社)入省 昭和28年4月 国際電信電話株式会社(現・ケイ ディーディーアイ株式会社)入社 平成2年6月 同社常務取締役 平成3年6月 国際テレコメット株式会社 入社 代表取締役社長 平成8年6月 同社相談役 平成9年6月 同社相談役退任 平成9年12月 当社監査役(現任) 平成17年4月 株式会社サン・ジャパン監査役 (現任)	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		鈴木 一郎	昭和9年3月10日生	昭和45年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年4月	サンリツオートメイション株式会社設立 代表取締役社長 当社取締役 当社監査役(現任) サンリツオートメイション株式会社取締役会長(現任) 株式会社サン・ジャパン監査役(現任)	720
監査役 (非常勤)		増田 輝夫	昭和17年1月16日生	昭和42年4月 平成8年7月 平成9年9月 平成12年6月 平成15年4月 平成17年4月	国税庁 入庁 名古屋国税不服審判所 所長(主席国税審判官) 増田輝夫税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 名古屋経済大学法学部及び大学院 法学研究科教授(現任) 株式会社サン・ジャパン監査役(現任)	600
計						121,666

(注) 1 取締役 野本 忍は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役 牧田 啓、大山 昇、増田 輝夫は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方）

コーポレート・ガバナンスの要は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させるために経営組織・仕組を整備することであり、経営の健全性・効率性を高め、透明度の高い経営を実現することであるとと考えております。企業価値の持続的向上のため、合理的かつ迅速な業務執行体制を整備すること、業務執行における意思決定プロセスの監視体制を整備すること（業務執行体制側の暴走を防ぐこと）の2つが柱であり、その2つの体制間のバランスが適切に取られていることが重要であると考えます。

コーポレート・ガバナンスの質を高めていくことは、経営上の最も重要な課題の一つであると認識しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 会社の機関の内容

取締役会は、経営戦略の策定・業務執行に関する最高意思決定機関として毎月定例的に開催しております。取締役総数は8名であり、うち1名が社外取締役であります。社外取締役は株主でもある取引先から招聘しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社においては、監査役会は4名で構成されており、うち3名が社外監査役であります。取締役会及び重要な会議に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、代表取締役とも日常的に意見交換を行い、独立した視点から経営監視を行っております。

2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「業務分掌規程」、「決裁権限表」等の各種規程等により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁者、決裁権限の範囲を明確にするとともに業務の責任体制の確立を図っております。業務遂行におけるこれらの各種規程等の遵守状況は、内部監査により確認しております。

リスク管理においては、法務リスクについては各種契約をはじめとした法務案件を総務部で管理しております。また、シティーユーワ法律事務所と顧問契約を締結し、重要な事項については適宜意見を聴取しながらリスク管理を行っております。

3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しております。

監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。監査役は、月次の取締役会及び必要に応じてその他の重要会議にも出席し、取締役による業務執行状況、取締役会の運営手続等について監査しております。

会計監査は、新日本監査法人を選任し、監査契約のもと公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人の監査においては、監査役は監査結果報告会に出席し報告を受け情報交換を行うなど、監査役、会計監査人が連携を図ることで監査の実効性が高まるよう努めております。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 軒澤 力
指定社員 業務執行社員 斉藤 浩史

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 5名

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役野本忍は、株式会社エヌ・ティ・ティ・コムウェアのオープンソースソフトウェア推進部OSS企画部門長であります。同社は当社株式の5.49%を保有しており、当社と通常の営業取引を行っております。

なお、会社と、社外取締役及び社外監査役との間には、上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係はありません。社外監査役は、当社の株式を所持しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

当連結会計年度において、取締役会を毎月実施、経営会議を適宜開催し、重要な業務執行の決定及び経営の重要事項について審議を行いました。

リスクコントロール体制の充実を図ることを目的とし、個人情報保護法の全面的な施行にも備えるため、情報セキュリティ体制の整備を進めました。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は以下のとおりであります。

1. 取締役及び監査役の年間報酬額

社内取締役	7名	109百万円
社外取締役	1名	- 百万円
監査役	4名	12百万円

2. 利益処分による報酬額

ありません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,775,059		4,708,631	
2 受取手形及び売掛金		1,740,266		4,362,416	
3 たな卸資産		102,678		206,875	
4 繰延税金資産		21,684		177,674	
5 その他		159,644		255,799	
6 貸倒引当金		20,771		46,717	
流動資産合計		3,778,562	84.8	9,664,679	73.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	35,601		595,949	
減価償却累計額		11,902	23,699	253,451	342,498
(2) 車両運搬具		16,992		33,045	
減価償却累計額		8,876	8,115	20,790	12,254
(3) 工具器具備品		137,493		377,353	
減価償却累計額		68,381	69,111	246,125	131,228
(4) 土地	2			232,713	
有形固定資産合計		100,926	2.3	718,694	5.5
2 無形固定資産		41,789			
(1) 連結調整勘定				888,423	
(2) その他				113,761	
無形固定資産合計		41,789	0.9	1,002,185	7.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	3,000		911,354	
(2) 出資金	1	244,660		27,711	
(3) 繰延税金資産		62,025		345,092	
(4) その他		221,418		491,635	
(5) 貸倒引当金				1,771	
投資その他の資産合計		531,103	11.9	1,774,022	13.5
固定資産合計		673,819	15.1	3,494,901	26.6
繰延資産					
1 新株発行費		5,262		2,191	
繰延資産合計		5,262	0.1	2,191	0.0
資産合計		4,457,644	100.0	13,161,772	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	458,491		1,362,426
2		短期借入金	160,000		1,331,300
3	2	1年以内返済予定の 長期借入金			295,065
4	2	1年以内償還予定の社債			250,000
5		未払法人税等	215,418		295,646
6		賞与引当金			303,733
7		その他	144,180		474,402
		流動負債合計	978,091	21.9	4,312,573
固定負債					
1	2	社債			200,000
2	2	長期借入金			159,014
3		退職給付引当金	73,792		380,458
4		役員退職慰労引当金	81,161		192,262
5		その他	14,191		3,989
		固定負債合計	169,145	3.8	935,724
		負債合計	1,147,236	25.7	5,248,297
(少数株主持分)					
		少数株主持分	226,751	5.1	279,613
(資本の部)					
	3	資本金	968,899	21.7	990,382
		資本剰余金	1,065,989	23.9	6,506,387
		利益剰余金	1,102,106	24.7	300,985
		その他有価証券評価差額金			599
		為替換算調整勘定	53,339	1.1	47,935
	4	自己株式			115,358
		資本合計	3,083,657	69.2	7,633,861
		負債、少数株主持分 及び資本合計	4,457,644	100.0	13,161,772

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,290,553	100.0	10,433,672	100.0
売上原価			4,647,244	73.9	8,052,173	77.2
売上総利益			1,643,309	26.1	2,381,499	22.8
販売費及び一般管理費	1,2		817,349	13.0	1,284,938	12.3
営業利益			825,959	13.1	1,096,560	10.5
営業外収益						
1 受取利息		2,411			6,261	
2 受取配当金		239			736	
3 流通税還付金	5	8,155			17,247	
4 為替差益		7,631				
5 技術認証奨励金					10,756	
6 その他		2,359	20,796	0.3	10,025	45,027
営業外費用						
1 支払利息		6,144			20,330	
2 持分法による投資損失		88				
3 新株発行費償却		4,709			4,455	
4 為替差損					5,398	
5 上場関連費用		14,576			29,525	
6 支払手数料		3,985			25,875	
7 その他		237	29,742	0.4	535	86,121
経常利益			817,013	13.0	1,055,466	10.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益					7,271	
2 関係会社出資金売却益		1,240				
3 貸倒引当金戻入益		1,038				
4 倒産防止共済契約解約返戻金		3,200				
5 再投資税額還付金	6	3,957	9,435	0.1	7,271	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	3				40	
2 固定資産除却損	4	1,116			953	
3 関係会社株式売却損		33				
4 関係会社出資金評価損					40,306	
5 投資有価証券評価損					63,000	
6 連結調整勘定償却額			1,150	0.0	1,231,384	1,335,685
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			825,298	13.1	272,947	2.6
法人税、住民税及び 事業税		343,435			410,196	
法人税等調整額		19,946	323,488	5.2	23,238	386,957
少数株主利益			21,196	0.3	16,044	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			480,613	7.6	675,949	6.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			999,630		1,065,989
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		66,359		21,482	
2 株式交換による 新株の発行				5,409,798	
3 自己株式処分差益			66,359	9,116	5,440,398
資本剰余金期末残高			1,065,989		6,506,387
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			719,122		1,102,106
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		480,613	480,613		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				675,949	
2 配当金		96,718		125,172	
3 持分法除外による減少額		911	97,629		801,121
利益剰余金期末残高			1,102,106		300,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損益(損失:)	825,298	272,947
2		減価償却費	85,834	110,537
3		連結調整勘定償却額	2,066	1,331,475
4		新株発行費償却額	4,709	4,455
5		貸倒引当金の増減額(減少:)	7,572	23,866
6		賞与引当金の減少額		27,223
7		退職給付引当金の増加額	13,621	11,537
8		役員退職慰労引当金の増加額	13,977	802
9		受取利息及び受取配当金	2,650	6,998
10		支払利息	6,144	20,330
11		為替差損益(差益:)	15,824	181
12		持分法による投資損失	88	
13		出資金売却益	1,240	
14		投資有価証券売却益	34	11,687
15		固定資産売却損		40
16		固定資産除却損	1,116	903
17		関係会社株式売却損	33	
18		関係会社株式評価損		40,306
19		投資有価証券評価損		63,000
20		売上債権の増加額	326,283	670,458
21		たな卸資産の減少額	7,742	35,188
22		仕入債務の増加額	195,022	63,923
23		未払消費税等の増減額(減少:)	16,780	13,282
24		その他	31,896	4,074
		小計	818,582	699,517
25		利息及び配当金の受取額	3,260	7,017
26		利息の支払額	6,027	20,335
27		法人税等の支払額	264,222	490,344
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			551,592	195,854

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		26,920	50,000
2 定期預金の払戻による収入		96,920	
3 有形固定資産の取得による支出		22,515	42,834
4 有形固定資産の売却による収入		1,084	64
5 無形固定資産の取得による支出		3,669	29,367
6 投資有価証券の取得による支出			974,546
7 投資有価証券の売却による収入		1,044	303,467
8 関係会社株式の売却による収入		11,700	
9 出資金の払込による支出		247,810	
10 出資金の売却による収入		26,300	
11 関係会社出資金の払込による支出			20,732
12 敷金保証金の支払による支出		12,511	10,277
13 敷金保証金の回収による収入		31,607	7,767
14 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の 取得による収入	2	77,553	
15 貸付による支出		91,810	225,830
16 貸付金の回収による収入		87,923	226,456
17 保険積立金の積立による支出		33,310	34,854
18 その他		63,182	7,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		167,596	857,973
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金を増減額(減少:)		44,000	731,860
2 長期借入金の返済による支出			13,860
3 株式の発行による収入		130,899	42,965
4 少数株主への株式の発行による収入			3,000
5 自己株式の取得による支出			20,079
6 自己株式の売却による収入			23,378
7 配当金の支払額		96,718	125,172
8 その他		4,915	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,733	642,420
現金及び現金同等物に係る換算差額		47,833	802
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		321,428	20,501
現金及び現金同等物の期首残高		1,453,631	1,775,059
株式交換に伴う現金及び現金同等物の 増加額			2,016,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			266,100
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,775,059	4,037,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当連結会計年度において出資持分の一部を追加取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 蘇州科大恒星情報技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 株式会社ティー・シー・シー 株式会社アイビート 南京日恒情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 蘇州科大恒星情報技術有限公司 株式会社ファルコン ソリューション・ラボ・横浜株式会社 株式会社ティー・シー・シー札幌 SJ1号投資事業組合 株式会社ティー・シー・シーは平成16年10月9日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度において、株式会社ティー・シー・シー及びその子会社である株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌を連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社アイビートは、平成17年3月31日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度末において、貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった蘇州科大恒星情報技術有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。</p> <p>SJ1号投資事業組合は、出資目的及び組合への関与状況を鑑み、企業集団の財務内容の実態をより適切に開示するため、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社 非連結子会社の名称 上海天系喜情報技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった常州華新技術開発有限公司は、当連結会計年度に当社が保有する出資持分を全額売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったオーライソフトウェア(株)につきましては、当連結会計年度に当社が保有する株式の一部を売却したことに伴い、関連会社となる要件を満たさなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 蘇州科大恒星信息技术有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 2社</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社数 1社 持分法非適用の非連結子会社の名称 上海天系喜信息技术有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社数 2社 持分法を適用しない関連会社うち主要な会社等の名称 ENPIX Corporation 株式会社インプラントイノベーションズ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である南京日恒情報システム有限公司、安徽科大恒星電子商務技術有限公司及び蘇州科大恒星信息技术有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社及び株式会社ティー・シー・シー札幌は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 親会社 主として個別法による原価法 連結子会社 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 連結子会社 定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 親会社 定率法</p> <p>連結子会社 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)及び米国の研修施設(建物、構築物、工具器具備品)は、定額法を採用しております。 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、または、残存有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、国内連結子会社である株式会社ティー・シー・シーは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、国内連結子会社である株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しているため、退職給付引当金を計上しておりません。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。	<p>連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、株式会社アイビートの株式取得にかかる連結調整勘定について、当該会社の特定の人材への依存度及び主要顧客への依存度の高いこと、また、変化の早いIT業界においては、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であることから発生時に一時償却しております。</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「無形固定資産」に含めていた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において総資産の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「無形固定資産」に含まれております「連結調整勘定」は8,264千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が23,576千円増加しており、営業利益、経常利益はそれぞれ23,576千円減少し、税金等調整前当期純損失は23,576千円増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">出資金 44,660千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 4,835千円 出資金 27,711</p>
<p>2</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 43,192 千円 土地 175,850 定期預金 481,620 投資有価証券 28,441 <hr/>合計 729,103</p> <p>上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">1年以内返済予定の長期借入金 136,917 1年以内償還予定の社債 250,000 社債 200,000 長期借入金 61,550 <hr/>合計 648,467</p>
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式83,448株であります。</p>	<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式98,335.89株であります。</p>
<p>4</p>	<p>4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式438.30株であります。</p>
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円 借入実行残高 <hr/>差引額 1,000,000</p>	<p>5 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 970,000 <hr/>差引額 1,530,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">118,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">217,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">98,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> </tr> </table>	役員報酬	118,497千円	給与手当	217,473	支払手数料	98,578	退職給付引当金繰入額	2,849	役員退職慰労引当金繰入額	13,977	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">205,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">294,539</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">144,108</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,789</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">100,091</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,948</td> </tr> </table>	役員報酬	205,348千円	給与手当	294,539	支払手数料	144,108	退職給付費用	27,789	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	賞与引当金繰入額	6,740	連結調整勘定償却額	100,091	貸倒引当金繰入額	23,948
役員報酬	118,497千円																										
給与手当	217,473																										
支払手数料	98,578																										
退職給付引当金繰入額	2,849																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,977																										
役員報酬	205,348千円																										
給与手当	294,539																										
支払手数料	144,108																										
退職給付費用	27,789																										
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																										
賞与引当金繰入額	6,740																										
連結調整勘定償却額	100,091																										
貸倒引当金繰入額	23,948																										
<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">20,403千円</td> </tr> </table>	研究開発費	20,403千円	<p>2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,449千円</td> </tr> </table>	研究開発費	7,449千円																						
研究開発費	20,403千円																										
研究開発費	7,449千円																										
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	40千円																								
工具器具備品	40千円																										
<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,116千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,116千円	<p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	工具器具備品	903千円	撤去費用	50																				
工具器具備品	1,116千円																										
工具器具備品	903千円																										
撤去費用	50																										
<p>5 中国税務上、流通税とは増値税（付加価値税）、営業税及び消費税を指し、これらの還付であります。</p>	<p>5 同左</p>																										
<p>6 中国税務上、再投資税額還付金とは外国投資者が投資先会社の配当を同投資先会社に直接再投資し、その再投資分について納付した法人税の還付であります。</p>	<p>6</p>																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,775,059 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,775,059</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,775,059 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物	1,775,059	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,708,631 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">671,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,037,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,708,631 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620	現金及び現金同等物	4,037,011								
現金及び預金勘定	1,775,059 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																					
現金及び現金同等物	1,775,059																				
現金及び預金勘定	4,708,631 千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	671,620																				
現金及び現金同等物	4,037,011																				
<p>2 出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>出資持分の追加取得により新たに安徽科大恒星電子商務技術有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">522,807 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">72,352</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,330</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">114,860</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">221,060</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">29,156</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金(期首持分法評価額)</td> <td style="text-align: right;">143,739</td> </tr> <tr> <td>子会社出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">96,673</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">174,227</td> </tr> <tr> <td>差引：連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,553</td> </tr> </table>	流動資産	522,807 千円	固定資産	72,352	連結調整勘定	10,330	流動負債	114,860	少数株主持分	221,060	為替換算調整勘定	29,156	関係会社出資金(期首持分法評価額)	143,739	子会社出資金の取得価額	96,673	子会社の現金及び現金同等物	174,227	差引：連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による収入	77,553	<p>2</p>
流動資産	522,807 千円																				
固定資産	72,352																				
連結調整勘定	10,330																				
流動負債	114,860																				
少数株主持分	221,060																				
為替換算調整勘定	29,156																				
関係会社出資金(期首持分法評価額)	143,739																				
子会社出資金の取得価額	96,673																				
子会社の現金及び現金同等物	174,227																				
差引：連結範囲の変更を伴う子会社 出資金の取得による収入	77,553																				
<p>3</p>	<p>3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに、株式会社ティー・シー・シー、株式会社ファルコン、ソリューション・ラボ・横浜株式会社、株式会社ティー・シー・シー札幌(株式会社ティー・シー・シー及びその子会社)及び株式会社アイビートを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式会社ティー・シー・シー及びその子会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,065,059千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">808,429</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,873,488</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,156,291</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">414,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571,239</td> </tr> </table>	流動資産	2,065,059千円	固定資産	808,429	資産合計	2,873,488	流動負債	1,156,291	固定負債	414,948	負債合計	1,571,239								
流動資産	2,065,059千円																				
固定資産	808,429																				
資産合計	2,873,488																				
流動負債	1,156,291																				
固定負債	414,948																				
負債合計	1,571,239																				

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
4	<p>(2) 株式会社アイビート</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,076,881千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">802,068</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,949</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,512,333</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">363,472</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875,806</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本準備金増加高は、5,409,798千円であります。</p>	流動資産	3,076,881千円	固定資産	802,068	資産合計	3,878,949			流動負債	1,512,333	固定負債	363,472	負債合計	1,875,806
流動資産	3,076,881千円														
固定資産	802,068														
資産合計	3,878,949														
流動負債	1,512,333														
固定負債	363,472														
負債合計	1,875,806														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>192,334</td> <td>92,198</td> <td>100,135</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>151,150</td> <td>12,634</td> <td>138,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,484</td> <td>104,832</td> <td>238,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	192,334	92,198	100,135	無形固定資産 (ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>184,830</td> <td>92,356</td> <td>92,474</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,980</td> <td>150,803</td> <td>372,176</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	184,830	92,356	92,474	無形固定資産 (ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702	合計	522,980	150,803	372,176
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	192,334	92,198	100,135																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	151,150	12,634	138,515																														
合計	343,484	104,832	238,651																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	184,830	92,356	92,474																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	338,150	58,447	279,702																														
合計	522,980	150,803	372,176																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,449 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,449 千円	1年超	182,018	合計	241,467	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101,746 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">275,553</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,299</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,746 千円	1年超	275,553	合計	377,299																				
1年内	59,449 千円																																
1年超	182,018																																
合計	241,467																																
1年内	101,746 千円																																
1年超	275,553																																
合計	377,299																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,803 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,394</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,803 千円	減価償却費相当額	51,394	支払利息相当額	5,797	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,647 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,772</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,914</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87,647 千円	減価償却費相当額	81,772	支払利息相当額	7,914																				
支払リース料	55,803 千円																																
減価償却費相当額	51,394																																
支払利息相当額	5,797																																
支払リース料	87,647 千円																																
減価償却費相当額	81,772																																
支払利息相当額	7,914																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,044	34	

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	40,612	43,938	3,326
小計	40,612	43,938	3,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	212,116	207,790	4,326
小計	212,116	207,790	4,326
合計	252,728	251,728	999

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
428,770	11,687

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	585,790
社債	69,000
合計	654,790

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について63,000千円減損処理を行っております。

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券 社債		69,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクを管理するために、金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、将来市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であり、契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約は、全て社内の決裁基準に基づき承認を受け、取引の実行及び管理は経理部で内規に基づき行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、当社は東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しており、同基金の年金資産残高のうち当社の加入人員割合に基づく期末の年金資産残高は163,992千円であります。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、株式会社アイビートは、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。</p> <p>なお、海外の連結子会社については、退職給付制度が採用されておられません。</p> <p>上記の各制度により、当社及び国内連結子会社の期末年金資産は、1,636,352千円であります。</p>																
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <p>退職給付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">73,792千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付引当金	73,792千円	<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">356,596千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">23,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,458</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	356,596千円	ロ 未認識数理計算上の差異	23,862	ハ 退職給付引当金	380,458								
イ 退職給付引当金	73,792千円																
イ 退職給付債務	356,596千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	23,862																
ハ 退職給付引当金	380,458																
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 総合設立型厚生年金基金への 拠出額</td> <td style="text-align: right;">18,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,690</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	23,500千円	ロ 総合設立型厚生年金基金への 拠出額	18,189	退職給付費用合計	41,690	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">2,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ニ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">38,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,546</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	37,125千円	ロ 利息費用	2,656	ハ 数理計算上の差異の費用 処理額	2,749	ニ 厚生年金基金への拠出額	38,514	退職給付費用	75,546
イ 勤務費用	23,500千円																
ロ 総合設立型厚生年金基金への 拠出額	18,189																
退職給付費用合計	41,690																
イ 勤務費用	37,125千円																
ロ 利息費用	2,656																
ハ 数理計算上の差異の費用 処理額	2,749																
ニ 厚生年金基金への拠出額	38,514																
退職給付費用	75,546																
<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務の計算基礎</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>株式会社ティー・シー・シーは、原則法を採用しており、該当事項については下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">期間定額法</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハ 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております)</p>	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額法	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の処理 年数	5年										
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額法																
ロ 割引率	2%																
ハ 数理計算上の差異の処理 年数	5年																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認 18,755千円</p> <p>その他 2,929</p> <p>繰延税金資産計 21,684</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 28,992千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金 33,032</p> <p>損金不算入額</p> <p>繰延税金資産計 62,025</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 123,097千円</p> <p>未払事業税否認 29,414</p> <p>賞与引当金に係る社会保険料 14,985</p> <p>未払事業所税否認 4,573</p> <p>その他 5,603</p> <p>繰延税金資産計 177,674</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 148,575千円</p> <p>損金算入限度超過額</p> <p>役員退職慰労引当金 77,633</p> <p>損金不算入額</p> <p>投資有価証券評価損 91,694</p> <p>土地評価差額 29,174</p> <p>その他 10,717</p> <p>繰延税金資産計 357,793</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 10,075</p> <p>その他 2,626</p> <p>繰延税金負債計 12,702</p> <p>繰延税金資産の純額 345,092</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>国内の法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等 1.0</p> <p>永久に損金に算入されない項目</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>海外連結子会社の税率差 5.0</p> <p>税率変更による 0.1</p> <p>期末繰延税金資産の減額修正</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。</p>
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0% (固定の部41.0%)、当期40.7%であり、当連結会計年度における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,118千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは、「情報サービス」のみを展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,116,336	1,174,217	6,290,553		6,290,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,564	405,237	410,801	(410,801)	
計	5,121,900	1,579,455	6,701,355	(410,801)	6,290,553
営業費用	4,343,999	1,477,931	5,821,931	(357,336)	5,464,594
営業利益	777,901	101,523	879,424	(53,465)	825,959
資産	3,560,154	882,771	4,442,926	14,718	4,457,644

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は51,226千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は200,000千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(出資金)に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,924,572	1,509,100	10,433,672		10,433,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		608,297	608,297	(608,297)	
計	8,924,572	2,117,397	11,041,970	(608,297)	10,433,672
営業費用	8,083,607	1,977,114	10,060,722	(723,609)	9,337,112
営業利益	840,964	140,282	981,247	115,312	1,096,560
資産	11,507,174	1,366,185	12,873,359	288,412	13,161,772

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,822千円であり、その主なものは、当社の役員に係る費用であります。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は459,250千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,174,217
連結売上高(千円)	6,290,553
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	中国
海外売上高(千円)	1,509,100
連結売上高(千円)	10,433,672
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 海外売上は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	36,953円04銭	77,514円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	5,911円32銭	8,243円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5,647円11銭	
	<p>当社は、平成16年2月20日付で株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,400円87銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,793円38銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,766円13銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)														
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額																
当期純利益又は当期純損失()(千円)	480,613	675,949														
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	45,401 (45,401)														
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	480,613	721,351														
普通株式の期中平均株式数(株)	81,304	87,505.12														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																
当期純利益調整額(千円)																
普通株式増加数(株) (うち新株引受権(株)) (うち新株予約権(株))	3,804 (932) (2,872)															
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数</td> <td>3,444株</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>行使期間</td> <td>平成17年8月1日 ～ 平成22年7月31日</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組込額</td> <td>200,000円</td> </tr> </table>	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション		潜在株式の数	3,444株	潜在株式の種類	普通株式	行使期間	平成17年8月1日 ～ 平成22年7月31日	払込金額	400,000円	発行価額	400,000円	資本組込額	200,000円
平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション																
潜在株式の数	3,444株															
潜在株式の種類	普通株式															
行使期間	平成17年8月1日 ～ 平成22年7月31日															
払込金額	400,000円															
発行価額	400,000円															
資本組込額	200,000円															

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 平成16年5月13日開催の取締役会において、株式会社ティー・シー・シーと株式交換により、当社が株式会社ティー・シー・シーの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、承認されました。なお、平成16年10月9日に株式交換が予定されております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社ティー・シー・シーの概要等については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 株式交換の相手会社の名称等 ~ (6) 株式会社ティー・シー・シーの資産・負債の状況等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的 株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産及び負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 12.5%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 12.5%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 連結子会社株式会社ティー・シー・シーは、平成17年4月1日付連結子会社である株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(1)合併目的 株式会社ティー・シー・シーは、事業の経営資源を集中化して、より効率的な経営を行い、更なる収益力を高めるために、株式会社ティー・シー・シー札幌を吸収合併いたしました。</p> <p>(2)合併方式 商法第413条ノ3に定める簡易合併であります。</p> <p>(3)資本金の増加 資本金の増加はありません。</p> <p>(4)合併による引継いだ資産および負債の概要</p>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837
商号	株式会社サン・ジャパン																																								
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																								
設立年月日	平成17年4月1日																																								
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																								
代表者	代表取締役社長 李 堅																																								
資本金	100百万円																																								
発行済株式数	普通株式 2,000株																																								
決算期	3月31日																																								
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																						
固定資産	926	固定負債	175																																						
		負債合計	1,548																																						
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																						

株式会社ティー・シー・シーが株式会社ティー・シー・シー札幌から引継いだ資産、負債は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

資産合計	62
負債合計	28
資本合計	33

- 3 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割（無償交付）による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

(1)分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

(2)分割により増加する株式数

普通株式数 393,343.56株

(3)配当起算日

平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,390円61銭
1株当たり当期純利益金額	1,182円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,129円42銭
当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,502円85銭
1株当たり当期純損失金額	1,648円71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益については、潜 在株式は存在する ものの、1株当た り当期純損失であ るため記載してお りません。

- 4 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。

決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社アイビート (旧株ソフトウェア マネジメント)	第1回無 担保社債	平成14年8月9日		150,000 (150,000)	0.39	なし	平成17年8月9日
株式会社アイビート (旧株ソフトウェア マネジメント)	第2回無 担保社債	平成14年8月9日		200,000	0.70	なし	平成18年8月9日
株式会社アイビート (旧株ジャパンス テムクリエーシ ョン)	第1回無 担保社債	平成12年7月25日		100,000 (100,000)	1.61	なし	平成17年7月25日
合計				450,000 (250,000)			

(注) 1 括弧内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
250,000	200,000			

3 株式会社ソフトウェアマネジメントと株式会社ジャパンステムクリエーションは平成14年11月1日付け共同持株会社として株式会社アイビートを設立のための株式移転を実施いたしました。株式会社アイビートは平成15年4月1日付存続会社として、株式会社ソフトウェアマネジメントと株式会社ジャパンステムクリエーションを吸収合併し、両社の無担保社債を承継しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	1,331,300	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金		295,065	2.03	平成18年3月31日
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)		159,014	2.00	平成19年8月31日
合計	160,000	1,785,379		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,644	8,370		

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,580,917		1,759,489	
2 売掛金	1		1,452,469		1,592,714	
3 仕掛品			81,879		32,846	
4 貯蔵品			577		392	
5 前払費用			65,116		62,989	
6 繰延税金資産			20,699		16,448	
7 未収入金	1		46,555		50,430	
8 その他	1		12,581		17,552	
9 貸倒引当金			1,452		1,592	
流動資産合計			3,259,344	77.8	3,531,271	43.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,295		20,581		
減価償却累計額		2,903	9,391	4,946	15,634	
(2) 工具器具備品		29,718		24,296		
減価償却累計額		23,887	5,831	16,375	7,920	
有形固定資産合計			15,222	0.3	23,554	0.3
2 無形固定資産						
(1) 商標権			391		341	
(2) ソフトウェア			17,971		37,998	
(3) 電話加入権			1,386		1,386	
無形固定資産合計			19,750	0.5	39,727	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,000		87,000	
(2) 関係会社株式				3,115,582	
(3) その他の関係会社 有価証券				538,309	
(4) 出資金		200,000			
(5) 関係会社出資金		411,995		548,587	
(6) 長期前払費用		77,079		49,389	
(7) 繰延税金資産		62,025		69,168	
(8) 敷金保証金		70,536		70,536	
(9) 保険積立金		66,621		99,932	
(10) その他		228			
投資その他の資産合計		891,486	21.3	4,578,504	56.0
固定資産合計		926,459	22.1	4,641,786	56.8
繰延資産					
1 新株発行費		5,262		2,191	
繰延資産合計		5,262	0.1	2,191	0.0
資産合計		4,191,066	100.0	8,175,249	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	561,409		560,046	
2 短期借入金		160,000		770,000	
3 未払金		27,047		38,932	
4 未払費用		4,590		6,913	
5 未払法人税等		210,375		147,169	
6 未払消費税等		39,399		33,385	
7 預り金		5,675		8,065	
8 その他		216		1,772	
流動負債合計		1,008,714	24.1	1,566,285	19.2
固定負債					
1 長期未払金		14,191		3,989	
2 退職給付引当金		73,792		87,222	
3 役員退職慰労引当金		81,161		84,004	
固定負債合計		169,145	4.0	175,215	2.1
負債合計		1,177,859	28.1	1,741,501	21.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	968,899	23.1	990,382	12.1
資本剰余金					
1 資本準備金		1,065,989		4,171,035	
資本剰余金合計		1,065,989	25.4	4,171,035	51.0
利益剰余金					
1 利益準備金		12,400		12,400	
2 当期末処分利益		965,917		1,280,009	
利益剰余金合計		978,317	23.4	1,292,409	15.8
自己株式	3			20,079	0.2
資本合計		3,013,207	71.9	6,433,748	78.7
負債資本合計		4,191,066	100.0	8,175,249	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報関連製品売上高	1	3,906,746			4,747,295		
2 情報関連商品売上高		1,215,153	5,121,900	100.0	1,181,053	5,928,348	100.0
売上原価							
1 情報関連製品売上原価	1	2,631,462			3,459,154		
2 情報関連商品売上原価		1,145,418	3,776,881	73.7	996,663	4,455,817	75.2
売上総利益			1,345,019	26.3		1,472,531	24.8
販売費及び一般管理費	2,3		618,345	12.1		665,020	11.2
営業利益			726,674	14.2		807,510	13.6
営業外収益							
1 受取利息		970			322		
2 有価証券利息					1,431		
3 受取配当金	1	23,753			49,181		
4 為替差益					4,104		
5 その他		402	25,126	0.5	383	55,423	0.9
営業外費用							
1 支払利息		6,144			12,532		
2 新株発行費償却		4,709			4,455		
3 支払手数料					14,356		
4 上場関連費用		14,576			29,525		
5 為替差損		16,938					
6 その他		4,006	46,375	0.9	68	60,937	1.0
経常利益			705,425	13.8		801,996	13.5
特別利益							
1 関係会社株式売却益		2,700					
2 関係会社出資金売却益		30					
3 貸倒引当金戻入益		7,205					
4 倒産防止共済契約解約返戻金		3,200					
5 再投資税額還付金	4	3,957	17,093	0.3			
特別損失							
1 固定資産除却損	5				778		
2 投資事業組合投資損失					71,770	72,548	1.2
税引前当期純利益			722,518	14.1		729,447	12.3
法人税、住民税 及び事業税		330,397			293,076		
法人税等調整額		19,461	310,935	6.1	2,891	290,184	4.9
当期純利益			411,583	8.0		439,263	7.4
前期繰越利益			554,334			840,745	
当期末処分利益			965,917			1,280,009	

情報関連製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	49,644	1.9	111,281	3.3
労務費		674,601	25.6	702,429	20.6
経費		1,913,484	72.5	2,596,411	76.1
当期総製造費用		2,637,731	100.0	3,410,121	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,487		81,879	
合計		2,729,218		3,492,001	
期末仕掛品たな卸高		81,879		32,846	
他勘定振替高	2	15,876			
情報関連製品売上原価		2,631,462		3,459,154	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価
計算によっております。

原価計算の方法

同左

1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
外注費	1,705,947	外注費	2,368,409
旅費交通費	29,647	旅費交通費	32,182
地代家賃	61,979	地代家賃	59,800
リース料	49,968	リース料	69,557
減価償却費	38,052	減価償却費	37,737

2 他勘定振替高の内訳は、研究開発費への振替高であります。

情報関連商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		15,000			
当期商品仕入高		1,130,418		996,663	
計		1,145,418		996,663	
期末商品たな卸高					
情報関連商品売上原価		1,145,418		996,663	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			965,917		1,280,009
利益処分量					
1 配当金		125,172	125,172	147,444	147,444
次期繰越利益			840,745		1,132,564

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 15～18年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法に規定する定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法、又は、残存有効期間（3年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	新株発行費 同左
5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、従来流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲載することとしました。なお、前期の未収入金は、22,161千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていたみなし有価証券を当事業年度より「その他の関係会社有価証券」に計上しております。</p> <p>この変更により、「その他の関係会社有価証券」は、538,309千円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は、3,985千円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,566千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、18,566千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																										
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,842千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,526</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">143,094</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">282,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">83,448株</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> </u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000</u></td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	5,842千円	未収入金	46,526	その他(立替金)	1,355	流動負債 買掛金	143,094	授權株式数	普通株式	282,000株	発行済株式総数	普通株式	83,448株	貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	借入実行残高	<u> </u>	差引額	<u>1,000,000</u>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">34,248千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">50,430</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">16,697</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">183,582</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">282,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">98,335.89株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">39.7株</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>600,000</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>900,000</u></td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	34,248千円	未収入金	50,430	その他(立替金)	16,697	流動負債 買掛金	183,582	授權株式数	普通株式	282,000株	発行済株式総数	普通株式	98,335.89株	普通株式	39.7株	貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円	借入実行残高	<u>600,000</u>	差引額	<u>900,000</u>
流動資産 売掛金	5,842千円																																										
未収入金	46,526																																										
その他(立替金)	1,355																																										
流動負債 買掛金	143,094																																										
授權株式数	普通株式	282,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	83,448株																																									
貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円																																										
借入実行残高	<u> </u>																																										
差引額	<u>1,000,000</u>																																										
流動資産 売掛金	34,248千円																																										
未収入金	50,430																																										
その他(立替金)	16,697																																										
流動負債 買掛金	183,582																																										
授權株式数	普通株式	282,000株																																									
発行済株式総数	普通株式	98,335.89株																																									
普通株式	39.7株																																										
貸出コミットメントの総額	1,500,000 千円																																										
借入実行残高	<u>600,000</u>																																										
差引額	<u>900,000</u>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">400,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,914</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">108,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">189,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,773</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">94,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">35,691</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,876千円</td> </tr> </table> <p>4 中国税務上、再投資税額還付金とは外国投資者が投資先会社の配当を同投資先会社に直接再投資し、その再投資分について納付した法人税の還付であります。</p> <p>5</p>	関係会社への売上高	5,564千円	関係会社からの仕入高	400,390	関係会社からの受取配当金	22,914	役員報酬	108,750千円	給与手当	189,886	退職給付引当金繰入額	2,849	役員退職慰労引当金繰入額	13,977	減価償却費	11,773	支払手数料	94,129	法定福利費	35,691	研究開発費	15,876千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">60,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">677,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48,919</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は0.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">122,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">198,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,491</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,411</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	60,691千円	関係会社からの仕入高	677,984	関係会社からの受取配当金	48,919	役員報酬	122,407千円	給与手当	198,627	退職給付費用	24,491	役員退職慰労引当金繰入額	2,842	減価償却費	12,484	支払手数料	108,411	工具器具備品	728千円	撤去費用	50
関係会社への売上高	5,564千円																																												
関係会社からの仕入高	400,390																																												
関係会社からの受取配当金	22,914																																												
役員報酬	108,750千円																																												
給与手当	189,886																																												
退職給付引当金繰入額	2,849																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,977																																												
減価償却費	11,773																																												
支払手数料	94,129																																												
法定福利費	35,691																																												
研究開発費	15,876千円																																												
関係会社への売上高	60,691千円																																												
関係会社からの仕入高	677,984																																												
関係会社からの受取配当金	48,919																																												
役員報酬	122,407千円																																												
給与手当	198,627																																												
退職給付費用	24,491																																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,842																																												
減価償却費	12,484																																												
支払手数料	108,411																																												
工具器具備品	728千円																																												
撤去費用	50																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>192,334</td> <td>92,198</td> <td>100,135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>151,150</td> <td>12,634</td> <td>138,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343,484</td> <td>104,832</td> <td>238,651</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	192,334	92,198	100,135	ソフトウ ェア	151,150	12,634	138,515	合計	343,484	104,832	238,651	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>160,538</td> <td>81,193</td> <td>79,344</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ ェア</td> <td>338,150</td> <td>58,447</td> <td>279,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>498,688</td> <td>139,641</td> <td>359,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 備品	160,538	81,193	79,344	ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702	合計	498,688	139,641	359,047
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	192,334	92,198	100,135																														
ソフトウ ェア	151,150	12,634	138,515																														
合計	343,484	104,832	238,651																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具器具 備品	160,538	81,193	79,344																														
ソフトウ ェア	338,150	58,447	279,702																														
合計	498,688	139,641	359,047																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,449 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">241,467</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,449 千円	1年超	182,018	合計	241,467	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">96,684 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">363,893</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	96,684 千円	1年超	267,209	合計	363,893																				
1年内	59,449 千円																																
1年超	182,018																																
合計	241,467																																
1年内	96,684 千円																																
1年超	267,209																																
合計	363,893																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,803 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,394</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,803 千円	減価償却費相当額	51,394	支払利息相当額	5,797	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,285 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,589</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,733</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,285 千円	減価償却費相当額	78,589	支払利息相当額	7,733																				
支払リース料	55,803 千円																																
減価償却費相当額	51,394																																
支払利息相当額	5,797																																
支払リース料	84,285 千円																																
減価償却費相当額	78,589																																
支払利息相当額	7,733																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額の繰越控除限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,944</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,699</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,032</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,025</td> </tr> </table>	未払事業税否認	18,755千円	外国税額の繰越控除限度超過額	3,492	その他	1,944	繰延税金資産計	24,191	評価性引当額	3,492	繰延税金資産の純額	20,699	退職給付引当金	28,992千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	33,032	損金不算入額		繰延税金資産計	62,025	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額の繰越控除限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,792</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,448</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">損金不算入額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">69,168</td> </tr> </table>	未払事業税否認	14,394千円	外国税額の繰越控除限度超過額	4,343	その他	2,054	繰延税金資産計	20,792	評価性引当額	4,343	繰延税金資産の純額	16,448	退職給付引当金	34,978千円	損金算入限度超過額		役員退職慰労引当金	34,189	損金不算入額		繰延税金資産計	69,168
未払事業税否認	18,755千円																																												
外国税額の繰越控除限度超過額	3,492																																												
その他	1,944																																												
繰延税金資産計	24,191																																												
評価性引当額	3,492																																												
繰延税金資産の純額	20,699																																												
退職給付引当金	28,992千円																																												
損金算入限度超過額																																													
役員退職慰労引当金	33,032																																												
損金不算入額																																													
繰延税金資産計	62,025																																												
未払事業税否認	14,394千円																																												
外国税額の繰越控除限度超過額	4,343																																												
その他	2,054																																												
繰延税金資産計	20,792																																												
評価性引当額	4,343																																												
繰延税金資産の純額	16,448																																												
退職給付引当金	34,978千円																																												
損金算入限度超過額																																													
役員退職慰労引当金	34,189																																												
損金不算入額																																													
繰延税金資産計	69,168																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率変更による</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等	1.0	永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等	0.3	外国税額控除	1.1	税率変更による	0.1	期末繰延税金資産の減額修正		その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	1.0	永久に損金に算入されない項目		住民税均等割等	0.5	外国税額控除	2.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8								
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等	1.0																																												
永久に損金に算入されない項目																																													
住民税均等割等	0.3																																												
外国税額控除	1.1																																												
税率変更による	0.1																																												
期末繰延税金資産の減額修正																																													
その他	0.7																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																												
法定実効税率	40.7%																																												
(調整)																																													
交際費等	1.0																																												
永久に損金に算入されない項目																																													
住民税均等割等	0.5																																												
外国税額控除	2.3																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																												
<p>3 法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%（固定の部41.0%）、当期40.7%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,118千円減少し、当期に費用計上された法人税等の金額が同額増加しております。</p>	<p>3</p>																																												

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	36,108円80銭	65,452円67銭
1株当たり当期純利益金額	5,062円27銭	5,019円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,836円01銭	4,922円34銭
	<p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、平成16年2月20日付で、株式1株につき3株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度に係る1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,728円17銭 1株当たり当期純利益金額 4,539円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,513円76銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	411,583	439,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,583	439,263
普通株式の期中平均株式数(株)	81,304	87,516.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	3,804	1,722.09
(うち新株引受権(株))	(932)	()
(うち新株予約権(株))	(2,872)	(1,722.09)

<p>希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の査定に含めなかった潜在株式の概要</p>	平成16年6月29日定時株主総会決議ストックオプション	
	潜在株式の数	3,444株
	潜在株式の種類	普通株式
	行使期間	平成17年8月1日 ～ 平成22年7月31日
	払込金額	400,000円
	発行価額	400,000円
	資本組込額	200,000円

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 平成16年5月13日開催の取締役会において、株式会社ティー・シー・シーと株式交換により、当社が株式会社ティー・シー・シーの発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、承認されました。なお、平成16年10月9日に株式交換が予定されております。</p> <p>なお、株式交換により増加する発行済株式数、株式会社ティー・シー・シーの概要等については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 株式交換の相手会社の名称等 ~ (6) 株式会社ティー・シー・シーの資産・負債の状況等」に記載のとおりであります。</p> <p>2 平成16年6月29日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。</p> <p>決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成17年4月1日に分社型新設分割の方法により設立した「株式会社サン・ジャパン」に全ての営業を承継させました。当社は持株会社となり、商号を「株式会社SJホールディングス」に変更いたしました。</p> <p>(1)本件分割の目的 株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートとの経営統合効果を早期に発揮させるため、グループ全体のガバナンスは持株会社が担い、持株会社の下、各会社は特色を打ち出しつつ各会社間のシナジーを最大限に発揮させ、品質・価格・納期における競争力の飛躍的向上と積極的な海外展開を戦略的に推進していくことで、競合を凌駕する新たなビジネスモデルを構築することを目的としております。</p> <p>(2)新設会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社サン・ジャパン</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>システム開発事業を中心とした「情報サービス業」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区新川一丁目26番2号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 李 堅</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式 2,000株</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </table> <p>(3)新設会社の引継いだ資産及び負債の概要 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 12.5%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 12.5%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td></td> <td>(負債の部)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,460</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">926</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> <td>差引正味財産</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社は、平成17年3月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月20日をもって株式分割（無償交付）による新株式の発行を行いました。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)分割の方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式数 393,343.56株</p> <p>(3)配当起算日 平成17年4月1日</p>	商号	株式会社サン・ジャパン	事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」	設立年月日	平成17年4月1日	本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号	代表者	代表取締役社長 李 堅	資本金	100百万円	発行済株式数	普通株式 2,000株	決算期	3月31日	科目	金額	科目	金額	(資産の部)		(負債の部)		流動資産	2,460	流動負債	1,373	固定資産	926	固定負債	175			負債合計	1,548	資産合計	3,386	差引正味財産	1,837
商号	株式会社サン・ジャパン																																								
事業内容	システム開発事業を中心とした「情報サービス業」																																								
設立年月日	平成17年4月1日																																								
本店所在地	東京都中央区新川一丁目26番2号																																								
代表者	代表取締役社長 李 堅																																								
資本金	100百万円																																								
発行済株式数	普通株式 2,000株																																								
決算期	3月31日																																								
科目	金額	科目	金額																																						
(資産の部)		(負債の部)																																							
流動資産	2,460	流動負債	1,373																																						
固定資産	926	固定負債	175																																						
		負債合計	1,548																																						
資産合計	3,386	差引正味財産	1,837																																						

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,221円76銭
1株当たり当期純利益	1,012円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	967円20銭
当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,090円53銭
1株当たり当期純利益	1,003円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	984円47銭

- 3 平成17年6月27日開催の当社定時株主総会において、当社及び当社の子会社の役職員に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する旨の決議をいたしました。

決議概要等については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オーライソフトウェア株式会社	60	3,000
		株式会社インベストック	500	15,000
計			560	18,000

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社インベストック第1回 無担保新株予約権付社債	69,000	69,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,295	8,286		20,581	4,946	2,043	15,634
工具器具備品	29,718	7,041	12,463	24,296	16,375	4,223	7,920
有形固定資産計	42,013	15,327	12,463	44,877	21,322	6,267	23,554
無形固定資産							
商標権	500			500	158	50	341
ソフトウェア	31,795	28,436		60,231	22,232	8,409	37,998
電話加入権	1,386			1,386			1,386
無形固定資産計	33,681	28,436		62,117	22,390	8,459	39,727
長期前払費用	135,928	8,116	3,484	140,560	91,171	32,321	49,389
繰延資産							
新株発行費	19,527	1,384		20,912	18,720	4,455	2,191
繰延資産計	19,527	1,384		20,912	18,720	4,455	2,191

(注) 1 ソフトウェアの当期増加の主な内容は、市場販売目的のソフトウェア20,000千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		968,899	21,482		990,382
資本金のうち既発行株式	普通株式(注)1,2,4 (株)	(83,448)	(14,887.89)	()	(98,335.89)
	普通株式(注)1 (千円)	968,899	21,482		990,382
	計 (株)	(83,448)	(14,887.89)	()	(98,335.89)
	計 (千円)	968,899	21,482		990,382
資本準備金及びその他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金(注)1 (千円)	1,063,219	21,482		1,084,702
	株式交換差益(注)3 (千円)		3,083,562		3,083,562
	新株引受権 (千円)	2,770			2,770
計 (千円)	1,065,989	3,105,045		4,171,035	
利益準備金及び任意積立金	利益準備金 (千円)	12,400			12,400
	計 (千円)	12,400			12,400

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、商法等改正整備法第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の行使によるものであります。
- 2 資本金のうち既発行株式のうち、13,659.89株は平成16年10月9日付株式会社ティー・シー・シーと株式交換(7,115.6株)及び平成17年3月31日付株式会社アイビートと株式交換(6,544.29株)によるものであります。
- 3 株式交換差益の増加の原因は、株式会社ティー・シー・シー及び株式会社アイビートを完全子会社とする株式交換によるものであります。
- 4 当期末において、自己株式は39.7株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	1,452	1,592		1,452	1,592
役員退職慰労引当金	81,161	2,842			84,004

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	280
預金の種類	
当座預金	1,523,527
普通預金	74,411
定期預金	115,000
外貨預金	43,456
別段預金	2,814
計	1,759,209
合計	1,759,489

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電話施設株式会社	296,100
T I Sソリューションビジネス株式会社	203,700
株式会社エイ・ディー・セック	186,375
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	126,169
株式会社電通国際情報サービス	100,697
その他	679,673
合計	1,592,714

(口)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,452,469	6,235,813	6,095,569	1,592,714	79.3	89.1

八 仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発	32,846
合計	32,846

二 貯蔵品

品名	金額(千円)
回数券	211
印紙・切手	181
合計	392

ホ 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社ティー・シー・シー	1,168,286
株式会社アイビート	1,947,295
合計	3,115,582

へ 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
南京日恒情報系統有限公司	299,378
安徽科大恒星電子商務技術有限公司	221,497
上海天系喜信息技术有限公司	27,711
合計	548,587

ト その他の関係会社有価証券

相手先	金額(千円)
SJ1号投資事業組合	538,309
合計	538,309

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社大洋システムテクノロジー	121,275
株式会社ティー・シー・シー	97,030
日立造船情報システム株式会社	83,107
南京日恒情報系統有限公司	80,292
株式会社ピー・エス・ビー	62,613
その他	115,727
合計	560,046

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	400,000
株式会社UFJ銀行	180,000
株式会社三井住友銀行	90,000
株式会社東京三菱銀行	70,000
株式会社横浜銀行	30,000
合計	770,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれに係る消費税相当額
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注) 2、3
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社は、商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
- 2 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス <http://www.sunjapan.co.jp>)
- 3 平成17年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告は電子公告により行うこととなりました。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書に係る訂正届出書であります		平成16年7月7日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第16期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月22日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づくもの		平成16年5月6日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成16年10月12日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行に関する決議)の規定に基づくもの		平成16年10月14日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株の発行)の規定に基づくもの		平成16年10月26日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づくもの		平成16年11月09日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割に係る計画の承認)の規定に基づくもの		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(新株の発行)の規定に基づくもの		平成16年12月16日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年4月1日 関東財務局長に提出。
	上記(4)の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります		平成16年5月14日 関東財務局長に提出。
	上記(4)の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります		平成16年5月24日 関東財務局長に提出。

上記(4)の臨時報告書(新株の発行)に係る訂正報告書であります 平成16年10月28日
関東財務局長に提出。

上記(4)の臨時報告書(株式交換)に係る訂正報告書であります 平成16年12月16日
関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成16年3月1日 平成16年4月1日
至 平成16年3月31日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成16年4月1日 平成16年5月10日
至 平成16年4月30日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成16年5月1日 平成16年6月3日
至 平成16年5月31日 関東財務局長に提出。

報告期間 自 平成16年6月1日 平成16年7月8日
至 平成16年6月29日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社サン・ジャパン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ジャパン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月13日開催の取締役会にて、株式会社ティー・シー・シーと株式交換契約を締結することを決議し、平成16年6月29日開催の第15期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングス（旧会社名 株式会社サン・ジャパン）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社サン・ジャパン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 軒 澤 力 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 斉 藤 浩 史 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ジャパンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サン・ジャパンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年5月13日開催の取締役会にて、株式会社ティー・シー・シーと株式交換契約を締結することを決議し、平成16年6月29日開催の第15期定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月27日

株式会社S Jホールディングス
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 軒 澤 力 ⑩

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 斉 藤 浩 史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S Jホールディングス（旧会社名 株式会社サン・ジャパン）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社S Jホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月1日付をもって会社分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

